

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月26日
【事業年度】	第73期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社クオンツ
【英訳名】	Quants Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 恭太
【本店の所在の場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03-5213-3180 (代表)
【事務連絡者氏名】	I R 広報部長 井上 勝司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区紀尾井町4番13号
【電話番号】	03-5213-3322
【事務連絡者氏名】	I R 広報部長 井上 勝司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	4,114,908	2,015,626	14,730,350	1,234,597	4,649,918
経常損失 (千円)	290,267	277,039	911,129	286,131	3,035,713
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	52,568	859,688	△1,065,386	836,718	△3,010,794
純資産額 (千円)	3,322,350	6,330,481	6,289,038	14,757,672	13,997,285
総資産額 (千円)	3,713,908	6,712,828	23,776,312	15,372,013	15,720,038
1株当たり純資産額 (円)	61.55	84.11	79.99	107.80	68.36
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	1.11	13.87	△14.05	6.91	△15.86
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	6.80	—
自己資本比率 (%)	89.5	94.3	26.5	96.0	89.0
自己資本利益率 (%)	2.2	17.8	—	8.0	—
株価収益率 (倍)	88.2	15.8	—	15.9	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,164	△2,043,192	△15,549,922	△4,570,631	△1,520,549
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,176,528	331,854	△1,458,439	△753,466	△2,828,757
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,608,818	2,099,192	16,700,022	6,461,345	3,922,280
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	912,075	1,289,817	972,673	2,098,915	1,699,731
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	63 (3)	32 (3)	36 (4)	17 (—)	14 (—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第69期、第70期及び第73期は潜在株式が存在しないため、第71期は潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第71期より投・融資会社としての特徴を反映した会計処理方法に変更しております。

4 純資産額の算定にあたり、第73期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	19,174	25,646	751,490	610,609	3,410,804
経常利益 又は経常損失(△) (千円)	161,684	186,757	339,781	△257,101	△3,170,379
当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	451,240	1,012,844	△365,637	678,724	△3,131,869
資本金 (千円)	3,959,448	5,014,597	5,402,097	9,367,697	11,075,870
発行済株式総数 (株)	53,981,875	75,264,821	78,364,821	136,664,821	204,991,732
純資産額 (千円)	3,856,576	6,940,781	7,563,859	15,828,843	15,017,821
総資産額 (千円)	3,877,492	6,962,953	8,820,106	16,355,228	16,731,278
1株当たり純資産額 (円)	71.45	92.22	96.26	115.65	73.34
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	1 (—)	1.2 (—)	3 (—)	— (—)
1株当たり当期純利 益金額 又は1株当たり当期 純損失金額(△) (円)	9.54	16.43	△5.00	5.53	△16.50
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	5.44	—
自己資本比率 (%)	99.5	99.7	85.8	96.8	89.8
自己資本利益率 (%)	15.9	18.8	—	5.8	—
株価収益率 (倍)	10.3	13.3	—	19.9	—
配当性向 (%)	—	6.1	—	54.3	—
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	3 (—)	5 (—)	10 (—)	15 (—)	13 (—)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第69期、第70期及び第73期は潜在株式が存在しないため、第71期は潜在株式は存在しますが、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

3 第71期より投・融資会社としての特徴を反映した会計処理方法に変更しております。

4 純資産額の算定にあたり、第73期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

年月	沿革
大正14年 6月	大阪市東区の錦水堂額縁店の中にラジオ部設立 トランス等の製造を開始
昭和10年12月	株式会社錦水堂を設立
16年11月	本社を大阪市西成区に移転
18年 4月	社名を錦水電機工業株式会社と改称
36年 5月	社名をラックス株式会社と改称
52年 6月	本社を大阪府豊中市に移転
10月	日本証券業協会店頭売買銘柄に登録
59年 6月	本社を東京都大田区に移転
62年 6月	本社を東京都品川区に移転
平成 6年 5月	韓国上場会社三星電子株式会社と資本提携(50%超の当社の主要株主となる)
10年 3月	本社を横浜市鶴見区に移転
11年12月	グランド・リバー・グループ・リミテッド(香港上場会社の投資ファンド, B.V.I.)と資本提携(50%超の当社の主要株主となる)
12年 1月	LUX(Hong Kong)CO., Ltd. (現 連結子会社 Quants Capital (Hong Kong) Limited)を設立
2月	本社を東京都港区に移転
3月	ラックスマン株式会社を設立
8月	商号をイーラックス株式会社に変更
12月	イージャパンディーエヌエス株式会社を設立 (IT事業を強化)
13年 4月	株式会社サークルアジアを買収
14年 4月	株式会社サークルアジア及びイージャパンディーエヌエス株式会社を売却
6月	e-LUX(Asia)Limited (現 連結子会社 Quants Capital Asia Limited) を取得
15年 6月	株式会社クオンツ (現 株式会社クオリケーション) を取得
7月	本社を東京都千代田区に移転
10月	イージャパンディーエヌエス株式会社 (現 連結子会社 株式会社クオンツ・キャピタル) を取得
12月	Cellcast Asia Limited他7社を売却
12月	貸金業免許を取得
16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場
17年 3月	有限会社QCバイアウト2号投資事業組合 (現 連結子会社) を取得
4月	株式会社クオンツ (現 株式会社クオリケーション) を売却
6月	ラックスマン株式会社を売却
6月	眩思投資顧問(上海)有限公司及び眩析投資管理顧問(上海)有限公司 (現 連結子会社) を設立
7月	商号を株式会社クオンツに変更
8月	有限会社QCバイアウト1号投資事業組合 (現 連結子会社) 他5社を設立
12月	Sterling Domain Name Services Limited 他1社を売却
18年 9月	眩思投資顧問(上海)有限公司を清算

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社11社及び非連結子会社1組で構成されており、投・融資事業活動を主たる業務としております。事業の再編を積極的に促進してまいりました結果、前連結会計年度より、投・融資事業のみのセグメント区分となりました。

当社グループの事業は、投資事業、融資事業、リース事業、その他の事業に大別されます。

投資事業には、有価証券、不動産、そしてこれらの分野への投資が実行されるまでの間の余資の有効活用のための、短期のファンド運用等があります。

有価証券投資では、上場株式・未公開株式に投資して、配当及びキャピタルゲインを得ております。上場株投資ではバリュー投資を第一とし、また期待収益率の高い投資として、再生可能会社・非効率経営会社への集中投資（M&Aを含む）を基本としています。一方、未公開株投資では基本的にレイトステージ（公開が近い企業）投資に徹し、早く、そして高いキャピタルゲインの回収を図っております。不動産投資では、優良賃貸物件・不動産証券に投資し、分配金及びキャピタルゲインを得ております。

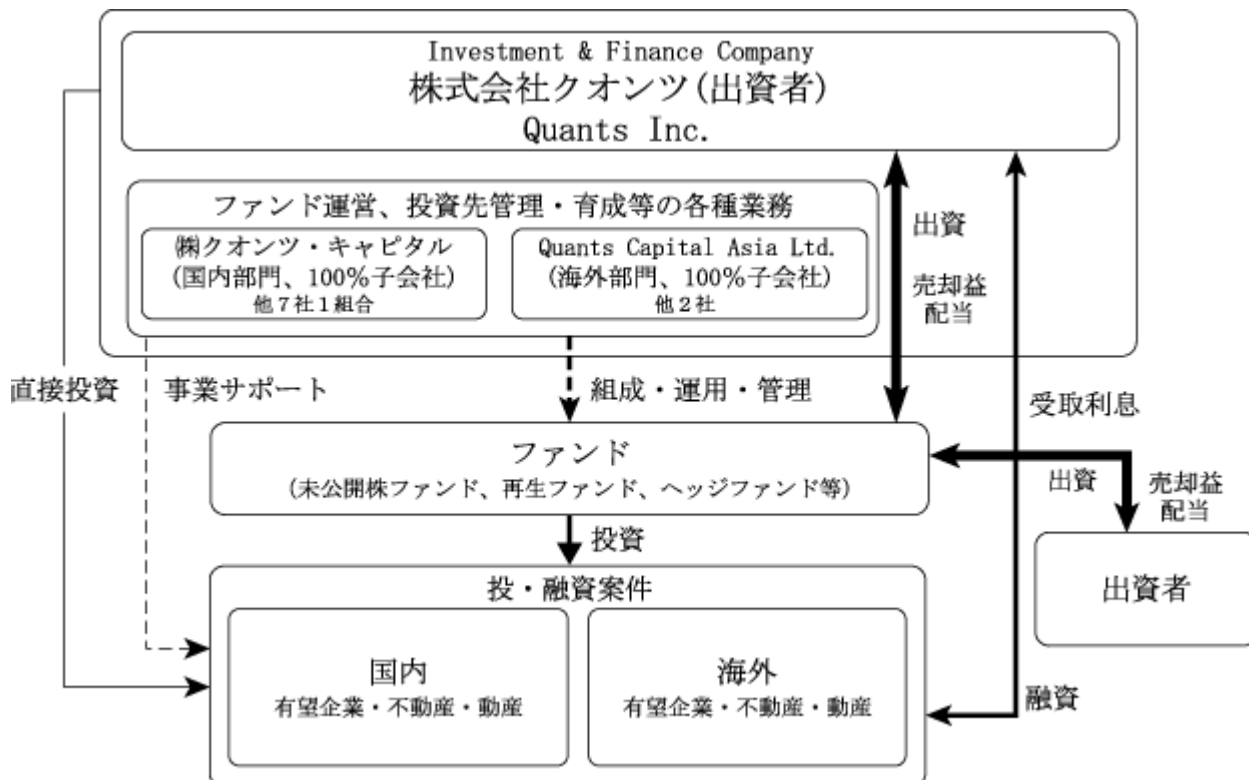
融資事業は、原則的に当社の既存投資先未公開企業のみを対象とし、貸付先ごとの体力に見合った範囲内での融資を方針としております。

リース事業は、広義の融資事業の一環として、リース契約に基づいて投資先企業育成及び販売支援のため、資金供給するとともに、そこからのリース収入を得ております。

その他の事業では、投資家の皆様から出資いただいた資金で投資事業組合を組成し、その組合を通じて投資を行っているケースがあります。この場合には、これら投資事業組合を運営・管理することの対価として、管理報酬及び成功報酬を得ております。その他、他社のエクイティファイナンス、借入金の紹介報酬、経理事務等の事務代行報酬、販売用不動産からの不動産賃貸収入等を得ております。

なお、昡思投資顧問(上海)有限公司は、当連結会計年度におきまして当初の設立目的を完了したため、会社を清算いたしました。

当社グループにおける、当社及び関係会社の取引関係を図示すると概ね次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社クオンツ・キャピタル (注) 2	東京都千代田区	百万円 264	投・融資事業	100.0	資金援助 役員の兼任: 2名
Quants Capital Asia Limited	英領ヴァージン諸島	米ドル 1,001	投・融資事業	100.0	資金援助 役員の兼任: 2名
Quants Capital (Hong Kong) Limited	香 港	千香港ドル 18,259	投・融資事業	100.0 (100.0)	役員の兼任: 2名
昶析投資管理顧問 (上海) 有限公司	中華人民共和国上海市	米ドル 140,000	投・融資事業	100.0 (100.0)	役員の兼任: 1名
有限会社QCパイアウト1号 投資事業組合	東京都千代田区	百万円 3	投・融資事業	100.0 (100.0)	役員の兼任: 2名
有限会社QCパイアウト2号 投資事業組合	東京都千代田区	百万円 3	投・融資事業	100.0 (100.0)	役員の兼任: 2名
有限会社QCパイアウト3号 投資事業組合	東京都千代田区	百万円 3	投・融資事業	100.0 (100.0)	役員の兼任: 2名
有限会社QC事業支援1号 投資事業組合	東京都千代田区	百万円 3	投・融資事業	100.0 (100.0)	役員の兼任: 2名
有限会社QC事業支援2号 投資事業組合	東京都千代田区	百万円 3	投・融資事業	100.0 (100.0)	役員の兼任: 2名
有限会社QC事業支援3号 投資事業組合	東京都千代田区	百万円 3	投・融資事業	100.0 (100.0)	役員の兼任: 2名
有限会社QCインキュベーション1号 投資事業組合	東京都千代田区	百万円 3	投・融資事業	100.0 (100.0)	役員の兼任: 2名

(注) 1 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合であります。

2 株式会社クオンツ・キャピタルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

- | | |
|-----------|--------|
| (1) 売上高 | 506百万円 |
| (2) 経常利益 | 67百万円 |
| (3) 当期純利益 | 64百万円 |
| (4) 純資産額 | 271百万円 |
| (5) 総資産額 | 847百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
投・融資事業	14
合計	14

(注) 従業員数は就業人員を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
13	36.81	1.37	6,285

(注) 従業員数は就業人員を記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の経営環境は、引き続き堅調な企業収益を背景に民間設備投資や雇用環境の改善が進み、景気は引き続き回復基調となりました。しかしながら世界的な原材料価格の高止まりや個人消費の横ばい傾向が続くなど、景気の先行きへの不透明感を払拭するには至らず投資環境は難しさを増してまいりました。

投・融資の中心市場である株式市場は、昨年11月の調整局面や今年2月末の世界同時株安があったものの米国株に牽引されるように堅調な推移が見られましたが、影響は大型株に限定的でした。又不動産市場にあっては、私募ファンドやJ-REIT市場の成長など内外の投資資金が流入しており大都市圏を中心に地価が高値水準となってきたことや金利裁定の観点などから、投資には慎重な動きも見られました。

当社は、このような経営環境の中においても、既存投・融資先への追加投・融資と回収を徹底する一方、新規投・融資先の開拓を進めました。

投・融資会社である当社グループの連結売上高の構成は、

- ① 投資したファンドからの分配金
- ② 営業投資有価証券の売却額
- ③ 営業貸付金利息収入
- ④ リース事業収入
- ⑤ 不動産投資事業収入
- ⑥ ファンド運営報酬、コンサルティング受託報酬、業務代行報酬等

であり、当連結会計年度の連結売上高は46億49百万円（前年同期比276.6%増）と、前連結会計年度に比べ大幅な増収となりました。これは、前連結会計年度中において、当社グループが投・融資会社としての企業集団に順調に移行したことや、これを的確に反映した会計処理が行われたことに起因いたしております。具体的な事象といたしましては、

- ①当社グループが投資目的で保有する営業投資有価証券の売却時において、その売却収入を売上高として計上することとなったこと
- ②当社のリース事業が軌道にのり、リース売上高が大幅に拡大したこと
- ③当社及び連結子会社におきまして、投資に関連するコンサルティングを受託し、その受託報酬がグループの売上高を押し上げたこと
- ④連結子会社における、短期的な売買差益の獲得（トレーディング）を目的とした株価指数先物取引及び株価指数オプション取引が好調な運用成績を収めたこと

などであります。

経常損益は30億35百万円の損失（前年同期は2億86百万円の損失）となりました。

当連結会計年度におきまして、投資期間が主として3年以上の長期にわたる投資先企業の評価に関しては、当社グループからの投資額と、当該投資先の純資産のうち当社の持分に相当する額との差額を、全額営業投資損失引当金として計上いたしました。当連結会計年度の経常損失が大幅に増加いたしましたのは、当該投資先企業の将来性を考慮せず純資産の減少のみを反映して、売上原価に32億14百万円の営業投資損失引当金繰入額を計上したことが主な要因であります。

しかしながら、ここで注目いただきたいことは、翌連結会計年度において当該投資先の売却が実現さ

れた場合に、当連結会計年度に計上した営業投資損失引当金繰入額が戻入されて、利益に大きく影響する可能性があるということであり、翌連結会計年度には、投資先の選別に一層努力し高額売却を積極的に進めてまいります。

当期純損益は30億10百万円の損失（前年同期は8億36百万円の利益）となりました。上述のとおり、投資先企業への営業投資損失引当金繰入額計上の影響に加えて、前連結会計年度には、不動産事業を営む連結子会社の株式売却に伴い特別利益9億68百万円を計上いたしましたが、当連結会計年度においては、これに相当する事象は発生しなかったこともその要因であります。その結果、当連結会計年度におきましてはこのような大幅な損失を計上することとなりましたが、翌連結会計年度に向けて、保有株式の売却をはじめとして利益の確保に邁進する所存であります。

当社の営業活動は、資金の有効活用であり、具体的には、投資残高の増加（営業投資有価証券の増加）、営業貸付金の増加、リース資産の増加、及びそれら投・融資資金の元本及び利益の回収・再投資であります。

当連結会計年度における各事業の営業活動の状況は、「第2 事業の状況 7 財政状態及び経営成績の分析」に記載のとおりであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、株主割当増資による株式の発行を行う一方で、当社グループの本業である投・融資事業の拡大に伴い営業投資有価証券残高が増加した結果、前連結会計年度末に比べ3億99百万円減少し、当連結会計年度末には16億99百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、当社グループの本業である投・融資事業推進に伴い、営業投資有価証券の取得及び販売用不動産の購入を積極的に進めたことにより、15億20百万円の資金流出（前連結会計年度は45億70百万円の資金流出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、リース事業に係る有形固定資産の取得を進めたことにより、28億28百万円の資金流出（前連結会計年度は7億53百万円の資金流出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、株主割当増資による株式の発行を行ったことにより、39億22百万円の資金流入（前連結会計年度は64億61百万円の資金流入）となりました。

2 【営業投・融資活動の状況】

(1) 営業投資有価証券の新規投資額

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	社数	金額(千円)	社数	金額(千円)
株式等	14	10,592,806	10	2,644,161
社債	1	100,000	2	1,948,000
合計	15	10,692,806	11	4,592,161

- (注) 1. 「営業投資有価証券の新規投資額」は、当社及び連結子会社の投資実行額であります。
 2. 同一投資先に株式等と社債それぞれで投資している場合は、上表の社数は1社として集計しているため、株式等欄の社数と社債欄の社数との合計は一致しておりません。

(2) 営業投資有価証券投資残高

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
営業投資有価証券	6,691,819	8,383,902
営業投資損失引当金	△ 34,615	△ 3,214,409
合計	6,657,203	5,169,493

(3) 投資事業組合の新規設立等について

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

①新規に設立したファンド

名 称	設立年月日	当初設定額(千円)
QCバイアウト1号投資事業組合	平成17年6月15日	320,000
QCバイアウト2号投資事業組合	平成17年8月23日	2,000,000
QC事業支援1号投資事業組合	平成17年8月23日	618,700
QCインキュベーション1号投資事業組合	平成17年12月19日	205,000
QCバイアウト3号投資事業組合	平成18年1月5日	700,000
合計		3,843,700

②設定額が増加したファンド

名 称	増加年月日	設定増加額(千円)
QCバイアウト1号投資事業組合	平成17年7月12日	820,071
	平成17年8月26日	700,000
	平成18年2月23日	780,000
QCインキュベーション1号投資事業組合	平成18年3月30日	100,000
合計		2,400,071

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

①新規に設立したファンド

該当事項はありません。

②設定額が増加したファンド

該当事項はありません。

(4) 投資先企業新規株式公開状況

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(5) 営業貸付金の状況

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
営業貸付金	2,609,414	136,000
貸倒引当金(流動)	△ 54,998	△719
合 計	2,554,415	135,280

(6) リース事業固定資産の状況

(単位：千円)

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日現在)
リース資産	3,114,300	6,196,629
減価償却累計額	△ 260,988	△1,158,748
合 計	2,853,312	5,037,880

3 【対処すべき課題】

当社は「インベストメント・ファイナンス会社」としての経営基盤を、早急に固めていきたいと考えております。具体的には、

- ① インベストメント事業におけるM&Aを含む新しい投資手法の設計・開発・確立
- ② インベストメント事業における魅力的な投・融資対象の絞り込み
- ③ 投・融資資金の調達手法の研究及び多様化とその実行
- ④ 優秀な人材の確保
- ⑤ コンプライアンス体制の強化

などの課題を早期にクリアするとともに、投・融資部門の中核である株式会社クオンツは、株式会社クオンツ・キャピタル、Quants Capital Asia Limited などの子会社とよく連携し、投資事業組合等のファンドの設立・運営・管理の推進、ファンドの証券化を実行することで、投資資金の効率的な運用成果の獲得と投資機会の拡大に努めなければならないと考えております。このため今後のグループの経営活動における重要な留意点としては、企業及び動産・不動産売買の活発化、事業金融の拡大に伴う利息収入の増加、ファンドの設立・運営手数料やファンドへの投資に対する分配金の増加等が予想され、収益を牽引する見通しですので、当社の基本姿勢としては、上記①～⑤を確実に遂行し、あらゆる案件を投・融資対象と考えつつ、投・融資の実行時における選別の厳格化、投・融資対象先の健全な育成、そして明確な出口戦略の設定による投・融資案件の収益化を図ることです。即ち今後とも一層のコスト削減に努め、黒字体質の定着化と従来の直接金融による投資資金調達に加え、間接金融の導入などレバレッジの効く調達手段を導入して収益の拡大を目指すとともに、資本コストの低減も図っていくことを念頭に課題を克服し、利益追求していきたいと考えております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 市況変動に係るリスクについて

当社グループの投資事業におきましては、有価証券投資と不動産投資を行っております。

有価証券投資は、日本を含む世界の株式市場の上場株式・株式指数先物・オプションへの投資、及び未上場企業の株式・社債への投資を行っております。上場株式・株式指数先物・オプションへの投資におきましては、各株式市場における相場などの急激な下落により当社保有資産の大幅な値下がり損失を計上する可能性があります。

不動産投資におきましては、時価の急激な下落により、当社保有資産が大幅な値下がり損失を計上したり、不動産投資ファンドへの出資金が大幅な毀損を受ける可能性があります。

いずれの場合も、保有有価証券、不動産、不動産ファンドへの出資金に減損または評価損が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(2) 投・融資先の業績・財政状態の悪化に係るリスクについて

当社グループの投・融資事業におきましては、未上場企業への株式・社債への投資、融資、ファイナ

ンス・リースを行っております。これら未上場企業の中には、設立間もないことや長らく業績が低迷していたことで事業基盤が安定していない企業もあり、投資先会社の業績の悪化等により、当社グループにおいて投資損失、貸倒損失が発生するおそれがあります。

いずれの場合にも、保有有価証券の減損または評価損、保有債権（融資債権、リース債権）の貸倒損失または貸倒引当金繰入が発生し、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(3) 法規制・制度の動向に係るリスクについて

当社グループの投・融資事業につきましては、事業推進のための関連法令の遵守を徹底しておりますが、関連法令及び諸規則が変更になった場合、事業の推進が困難になったり、事業推進コストが大幅に上昇する可能性があるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

(4) 海外での事業活動に係るリスクについて

当社グループの投資案件には、中国（含む香港）、韓国などの企業及び不動産があります。これらについては、アジア地域の統括子会社であるQuants Capital Asia Limited及びその子会社を通じて主に投資しております。当該国は、政治・経済・治安等で不安定な要素を抱え、わが国に比べればカントリーリスクが高い国と位置づけられております。したがって、Quants Capital Asia Limited等を通じて取得した資産も投資先国の政治・経済等の状況の変化によっては、その保全及び元本・利益の回収に支障をきたす可能性があります。

(5) キャッシュ・フローの状況の変動に係るリスクについて

当社グループのキャッシュ・フローは、投・融資事業の実行額と、投・融資事業の回収額や株式市場を含む直接市場及び銀行を中心とする間接金融市場からの資金調達額のバランスに依拠しております。このため、投・融資事業の円滑な推進のためには、既投・融資案件からの順調な元本・利益の回収や、資金調達が不可欠であります。上記事項の円滑な循環が妨げられた場合、当社グループの投・融資事業の推進が阻害される可能性があり、これにより、当社グループの業績に悪影響を与えることがあります。

(6) 財政状態及び経営成績の異常な変動に係るリスクについて

当社グループの投・融資事業が円滑に実行されない場合、計画している売上高や利益が達成されない可能性があります。既投・融資先の経営状況の変化により、当社グループが投資損失または引当金や貸倒損失または引当金を急遽計上する可能性があります。

いずれの場合も、当社グループの業績に悪影響を与えるとともに、自己資本比率の低下を招くおそれがあります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されておりますが、特に以下の重要な会計方針が、当社グループの連結財務諸表作成の際の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすものと考えております。

① 営業投資損失引当金

営業投資有価証券の損失に備えるため投資先の実情を勘案し、その損失見込額を計上することとしております。

② 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度における各事業の営業活動の状況は以下のとおりであります。

〔投資事業〕

(投資活動の状況)

当連結会計年度における投資実行額は、11社で45億92百万円（前年同期は15社で106億92百万円）となりました。当社が、新規に上場有価証券等への投資を進める一方で、既投資先である非上場会社2社及び香港市場上場会社への投資を強化したことに加え、連結子会社におきましても、国内新興市場を中心とした上場有価証券に対する投資を実行いたしました。投資実行額の詳細については「第2 事業の状況 2 営業投・融資活動の状況」に記載のとおりであります。

(新規上場の状況)

当連結会計年度の当社グループの投資先に新規上場企業はありませんでした。

(営業投資関連損益の状況)

当連結会計年度は、保有株式の売却及び不動産向け投資事業組合の持分売却によるキャピタルゲインを獲得したことから、営業投資有価証券売却額27億66百万円から営業投資有価証券売却原価25億33百万円を控除した総利益は、2億33百万円（前年同期は2億62百万円）となりました。一方、投資先会社の現時点での業績を考慮して、営業投資損失引当金繰入額を32億14百万円（前年同期は34百万円）計上しました。その結果、海外からの配当金等を加え営業投資関連損益は29億40百万円の損失（前年同期は2億27百万円の利益）となりました。しかしながら決算方針の厳格化に怯むことなく今後も十分に検討し良好と判断できる投資案件には積極的に挑戦して参りたいと思っております。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日
営業投資有価証券売上高	453,382	2,807,919
営業投資有価証券売却額(A)	453,382	2,766,930
営業投資有価証券利息配当金	—	40,988
営業投資有価証券売上原価	191,052	2,533,759
営業投資有価証券売却原価(B)	191,052	2,533,759
営業投資有価証券評価損	—	—
投資損失引当金繰入額	34,615	3,214,409
営業投資関連損益	227,714	△2,940,249
キャピタルゲイン(A)－(B)	262,329	233,170

(営業投資有価証券残高の状況)

当連結会計年度末における、時価のある営業投資有価証券の残高は24億21百万円（前連結会計年度末は20億50百万円）であります。

時価のある営業投資有価証券の取得原価と時価（連結貸借対照表計上額）との差額（いわゆる含み損益）は、6億81百万円の評価損（前連結会計年度末は61百万円の評価益）であり、このうち時価が取得原価を超えるものが1億20百万円（前連結会計年度末は1億93百万円）、時価が取得原価を超えないものが8億2百万円（前連結会計年度末は1億31百万円）であります。

この結果、当連結会計年度末の全営業投資有価証券残高は、時価ベースで83億83百万円（前連結会計年度末は66億91百万円）となりました。

(営業投資損失引当金の状況)

当社グループが行う投資事業の対象企業には、設立間もないことや環境の変化にて業績が低迷し事業基盤が安定していない企業もあり、投資先会社の一時的な業績の悪化等により、当社グループにおいて投資損失が発生するおそれがあります。そのような投資損失に備えるため、投資先会社の現時点での業績等を考慮して、将来性に関しては極力保守的に評価し必要に応じた投資損失見込額を計上しております。

当連結会計年度におきましては、前連結会計年度に計上しておりました34百万円について、当該株式の売却に伴い全額を充当処理しましたが、新たに32億14百万円を繰入れたため、同額が営業投資損失引当金残高として計上（前連結会計年度末は34百万円）されました。

この結果、当連結会計年度末における営業投資有価証券残高83億83百万円に対する投資損失引当率は、38.3%（前連結会計年度末は0.5%）となりました。しかしながら、当社の投資先は十分引当金を超えて売却可能な第三者の評価のあるものばかりですので、売却時には相当の利益が計上できる可能性があります。

〔融資事業〕

（融資活動の状況）

融資事業におきましては、その実行は安全第一を原則としており、当連結会計年度においても引き続き投資先会社への融資を促進してまいりました。また、貸付債権の管理及び回収も確実に実行しており、特に当連結会計年度末におきましては、貸付債権残高の削減を期して営業貸付金の回収に注力いたしました。その結果、当連結会計年度末の営業貸付金残高は1億36百万円（前連結会計年度末は26億9百万円）となり、営業貸付金利息収入は3億30百万円（前年同期は2億49百万円）となりました。

（貸倒引当金の状況）

当社グループが行う融資事業においては、投資先会社の業績の悪化等により、当社グループにおいて貸倒損失が発生するおそれのある場合があります。そのような貸倒損失に備えるため、融資先会社の直近の業績等を考慮して、必要に応じて貸倒損失見積額を計上しております。

当連結会計年度におきましては、融資先会社より債権を回収できたことにより54百万円を戻入し、営業貸付金残高も大幅に減少したことにより、貸倒引当金残高は71百万円（前連結会計年度末は54百万円）となりました。当連結会計年度末における営業貸付金残高1億36百万円に対する貸倒引当率は、0.5%（前連結会計年度末は2.1%）となっております。

〔リース事業〕

当社グループが行う投・融資事業の一環として、リース事業の強化を行っております。前連結会計年度より、コンテンツ販売機のリース事業を開始いたしましたが、これにより当連結会計年度のリース料収入は8億80百万円（前年同期は3億45百万円）となり、リース事業による売上高は順調に推移しております。

〔その他事業〕

その他事業は、コンサルティング受託報酬、不動産関連売上高、業務受託・事務代行報酬等により構成されております。

当連結会計年度のその他事業売上高は6億30百万円（前年同期は1億86百万円）となりました。内訳は、コンサルティング受託報酬が3億32百万円、不動産関連売上高が2億62百万円、業務受託・事務代行報酬等が35百万円と順調に推移し相当な収益源となって参りました。今後はコンサルティング報酬やファイナンス紹介料など手数料収益の拡大にも注力していきたいと考えております。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析について

① 資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、14.5%減少し、104億40百万円となりました。主な増減要因は、営業投資有価証券及びたな卸資産（販売用不動産）の取得により各残高が増加したものの、投資期間が主として3年以上の営業投資有価証券に対して多額の営業投資損失引当金を計上したことや、融資先への貸付債権の回収促進に伴って営業貸付金が減少したことなどです。

一方、固定資産は、リース事業の拡大に伴い引き続きリース資産を購入したことにより、前連結会計年度末に比べて、67.0%増加し、52億79百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、2.2%増加し、157億20百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、104.3%増加し、12億53百万円となりました。これは、主として販売用不動産購入のために金融機関から借入による資金調達をしたことによります。

また、固定負債は、前連結会計年度末に比べて大幅に増加し、4億69百万円となりました。これも、主として同上の理由によるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、180.4%増加し、17億22百万円となりました。

(ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、5.1%減少し、139億97百万円となりました。主な増減要因は、株主割当増資により資本金及び資本準備金の合計が34億16百万円増加したものの、営業投資損失引当金繰入額の査定を厳格に実施して計上したことにより、30億10百万円という多額の当期純損失となったことや、営業投資有価証券の期末評価額が大幅に減少したことなどです。

1株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、39円44銭減少し、68円36銭となりました。また、自己資本比率は、前連結会計年度末の96.0%から、89.0%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億99百万円減少し、16億99百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、15億20百万円の資金流出となりましたが、前連結会計年度の45億70百万円の資金流出に比し当該キャッシュ・フローは30億50百万円増加しました。これは、主として、営業投資有価証券及び販売用不動産の購入に伴う支出があったものの、前連結会計年度に積極的に取得を進めた営業投資有価証券の売却や、融資先への営業貸付金の回収に努めたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、28億28百万円の資金流出となり、前連結会計年度の7億53百万円の資金流出に比し20億75百万円減少しました。これは、主に、前連結会計年度には連結子会社の売却や投資有価証券の売却による収入がありましたが、将来のマカオ投資に備えて投資を自重したことから当連結会計年度においては前連結会計年度と同様の取引が発生しなかったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、39億22百万円の資金流入となり、前連結会計年度の64億61百万円の資金流入に比し、25億39百万円減少しました。これは、主に、前連結会計年度に実施した新株予約権行使に伴う増資による収入が、当連結会計年度に実施した株主割当増資による収入を大幅に上回っていたことによるものであります。

(資金の使途について)

当社の資金使途のうち主なものは、株式、投資事業組合、不動産出資証券及び不動産等への投資資

金、営業貸付金等の融資資金及びリース資産等の購入資金であります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりでありますので、ご参照ください。

(5) 経営者の問題意識と今後の課題について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりでありますので、ご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は31億15百万円であり、その主なものは、リース資産であるコンテンツ販売機の取得30億82百万円です。当該取得をもって、重要な設備計画であるリース資産の取得は完了いたしました。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありませんでした。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格 (千円)					従業員数 (人)
			建物附属 設備	器具 備品	リース 資産	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都千代田区)	投・融資業	本社設備、 事務用機器 及びリース 資産	7,669	4,592	5,037,880	3,726	5,053,868	13

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の他、主要な設備のうち連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	年間賃借料及び リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
本社 (東京都千代田区)	投・融資業	本社建物	24,211	—

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価格 (千円)		従業員数 (人)
				ソフトウェア		
㈱クオンツ・キャピタル	本社 (東京都千代田区)	投・融資業	業務システム	28,000	—	—

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

特記すべき重要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	546,659,284
計	546,659,284

(注) 平成19年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より273,307,644株増加し、819,966,928株となっております。

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	204,991,732	204,991,732	株ジャスダック 証券取引所	—
計	204,991,732	204,991,732	—	—

(注) 提出日現在発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 新株予約権付社債

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

第2回無担保転換社債型新株予約権付社債(平成19年5月10日発行)		
	事業年度末現在 (平成19年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成19年5月31日)
新株予約権の数(個)	—	900
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	—	205,479,452(注1)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	—	1株につき21.9円
新株予約権の行使期間	—	平成19年5月11日～ 平成21年5月10日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	—	発行価格 21.9円(注2) 資本組入額 11円
新株予約権の行使の条件	—	新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	—	新株予約権は、本社債から分離して譲渡できないものとする。
代用払込みに関する事項	—	新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて新株予約権の行使に際して払込がなすべき額の全額の払込があったものとする。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなす。
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—
新株予約権付社債の残高(千円)	—	4,500,000

(注) 1 本新株予約権付社債の残高を発行価格で除して得られた最大整数で表示しております。

2 (1) 転換価額の修正

転換価額は、本社債の発行後、毎週最終取引日に、当日までの3連続取引日(ただし、当社普通株式の売買高加重平均価格が報告されない日を除く。)の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の売買高加重平均価格の平均値の91%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「基準修正額」という。)が当初転換価額(ただし、直前の修正転換価額がある場合にはその修正転換価額)を下回った場合、または、当初転換価額の200%を上回った場合に基準修正額に修正され、当該修正転換価額は、当該転換価額修正日の翌取引日以降適用される。

(2) 転換価額の調整

本社債の発行後、当社が時価を下回る払込価額をもって当社普通株式を交付する場合、その他当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} + \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$$

また、当社は株式の併合の場合等にも適宜転換価額を変更する。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月6日	1,470,000	36,116,875	49,980	3,183,534	49,980	2,306,174
平成14年4月26日	8,333,000	44,449,875	274,989	3,458,523	274,989	2,581,163
平成14年5月28日	1,666,000	46,115,875	49,980	3,508,503	49,980	2,631,143
平成14年6月25日	—	46,115,875	—	3,508,503	△2,256,194	374,949
平成14年7月16日	1,190,000	47,305,875	49,980	3,558,483	49,980	424,929
平成14年8月31日	943,000	48,248,875	49,979	3,608,462	49,979	474,908
平成14年10月22日	719,000	48,967,875	50,330	3,658,792	49,611	524,519
平成14年12月10日	442,000	49,409,875	49,946	3,708,738	49,946	574,465
平成15年2月4日	980,000	50,389,875	49,980	3,758,718	49,980	624,445
平成15年3月25日	1,626,000	52,015,875	100,812	3,859,530	99,186	723,631
平成15年3月25日	925,000	52,940,875	49,950	3,909,480	49,950	773,581
平成15年3月29日	1,041,000	53,981,875	49,968	3,959,448	49,968	823,549
平成15年5月10日	1,176,000	55,157,875	50,568	4,010,016	49,392	872,941
平成15年5月17日	1,234,000	56,391,875	50,594	4,060,610	49,360	922,301
平成15年6月25日	—	56,391,875	—	4,060,610	△823,549	98,752
平成15年6月27日	1,123,000	57,514,875	50,535	4,111,145	49,412	148,164
平成15年8月15日	1,111,000	58,625,875	49,995	4,161,140	49,995	198,159
平成15年10月3日	1,265,000	59,890,875	50,600	4,211,740	49,335	247,494
平成15年11月22日	925,000	60,815,875	49,950	4,261,690	49,950	297,444
平成16年1月14日	952,000	61,767,875	50,456	4,312,146	49,504	346,948
平成16年1月31日	3,000,000	64,767,875	150,000	4,462,146	150,000	496,948
平成16年2月29日	2,000,000	66,767,875	100,000	4,562,146	100,000	596,948
平成16年3月18日	3,418,000	70,185,875	201,662	4,763,808	198,244	795,192
平成16年3月19日	5,078,946	75,264,821	250,789	5,014,597	249,210	1,044,402
平成16年7月31日	3,100,000	78,364,821	387,500	5,402,097	387,500	1,431,902

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年 7月31日	20,300,000	98,664,821	1,380,400	6,782,497	1,380,400	2,812,302
平成17年 8月31日	22,540,000	121,204,821	1,532,720	8,315,217	1,532,720	4,345,022
平成17年 9月30日	11,130,000	132,334,821	756,840	9,072,057	756,840	5,101,862
平成17年10月31日	1,130,000	133,464,821	76,840	9,148,897	76,840	5,178,702
平成17年11月30日	2,000,000	135,464,821	136,000	9,284,897	136,000	5,314,702
平成17年12月31日	1,200,000	136,664,821	82,800	9,367,697	82,800	5,397,502
平成18年 6月20日	68,326,911	204,991,732	1,708,172	11,075,870	1,708,172	7,105,675

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

(1) 平成14年 4月 6日

第三者割当 1,470千株

発行価額 68円

資本組入額 34円

割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド

(2) 平成14年 4月26日

第三者割当 8,333千株

発行価額 66円

資本組入額 33円

割当先 グランド・リバー・グループ・リミテッド

(3) 平成14年 5月28日

第三者割当 1,666千株

発行価額 60円

資本組入額 30円

割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド

(4) 平成14年 6月25日

資本準備金の金額を欠損金でん補のため全額取崩

(5) 平成14年 7月16日

第三者割当 1,190千株

発行価額 84円

資本組入額 42円

割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド

(6) 平成14年 8月31日

第三者割当 943千株

発行価額 106円

資本組入額 53円

割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド

(7) 平成14年10月22日

第三者割当 719千株

発行価額 139円

資本組入額 70円

割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド

(8) 平成14年12月10日

第三者割当 442千株

発行価額 226円

資本組入額 113円

割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド

- (9) 平成15年2月4日
 第三者割当 980千株
 発行価額 102円
 資本組入額 51円
 割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド
- (10) 平成15年3月25日
 第三者割当 1,626千株
 発行価額 123円
 資本組入額 62円
 割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド
- (11) 平成15年3月25日
 第三者割当 925千株
 発行価額 108円
 資本組入額 54円
 割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド
- (12) 平成15年3月29日
 第三者割当 1,041千株
 発行価額 96円
 資本組入額 48円
 割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド
- (13) 平成15年5月10日
 第三者割当 1,176千株
 発行価額 85円
 資本組入額 43円
 割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド
- (14) 平成15年5月17日
 第三者割当 1,234千株
 発行価額 81円
 資本組入額 41円
 割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド
- (15) 平成15年6月25日
 資本準備金の全額を欠損金でん補のため全額取崩
- (16) 平成15年6月27日
 第三者割当 1,123千株
 発行価額 89円
 資本組入額 45円
 割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド
- (17) 平成15年8月15日
 第三者割当 1,111千株
 発行価額 90円
 資本組入額 45円
 割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド
- (18) 平成15年10月3日
 第三者割当 1,265千株
 発行価額 79円
 資本組入額 40円
 割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド
- (19) 平成15年11月22日
 第三者割当 925千株
 発行価額 108円
 資本組入額 54円
 割当先 リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド

- (20) 平成16年1月14日
- | | |
|-------|--------------------------------------|
| 第三者割当 | 952千株 |
| 発行価額 | 105円 |
| 資本組入額 | 53円 |
| 割当先 | リーマン・ブラザーズ・コマーシャル・コーポレーション・アジア・リミテッド |
- (21) 平成16年1月1日から平成16年1月31日までの、新株予約権行使の増加
- (22) 平成16年2月1日から平成16年2月29日までの、新株予約権行使の増加
- (23) 平成16年3月18日
- | | |
|-------|---------------------|
| 第三者割当 | 3,418千株 |
| 発行価額 | 117円 |
| 資本組入額 | 59円 |
| 割当先 | マイダス・ジャパンファンド投資事業組合 |
- (24) 平成16年3月1日から平成16年3月19日までの、新株予約権行使の増加
- (25) 平成16年7月1日から平成16年7月31日までの、新株予約権行使の増加
- (26) 平成17年7月1日から平成17年7月31日までの、新株予約権行使の増加
- (27) 平成17年8月1日から平成17年8月31日までの、新株予約権行使の増加
- (28) 平成17年9月1日から平成17年9月30日までの、新株予約権行使の増加
- (29) 平成17年10月1日から平成17年10月31日までの、新株予約権行使の増加
- (30) 平成17年11月1日から平成17年11月30日までの、新株予約権行使の増加
- (31) 平成17年12月1日から平成17年12月31日までの、新株予約権行使の増加
- (32) 平成18年6月20日
- | | |
|-------|----------|
| 株主割当 | 68,326千株 |
| 発行価額 | 50円 |
| 資本組入額 | 25円 |
- (33) 平成19年6月25日開催の定時株主総会において、資本準備金を減少し、欠損てん補に2,499,749千円充当し、その他資本剰余金に4,605,925千円振替えることを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	15	130	29	9	13,260	13,446	—
所有株式数(単元)	—	1,445	3,514	13,215	8,605	32	178,166	204,977	14,732
所有株式数の割合(%)	—	0.70	1.71	6.45	4.20	0.01	86.93	100.00	—

(注) 1 自己株式224,130株は、「個人その他」欄に224単元、「単元未満株式の状況」欄に130株含まれておりません。

2 「その他の法人」欄には、証券保管振替機構名義の株式が103単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
山田 恭太	東京都世田谷区	7,600	3.70
山田 愛也	東京都世田谷区	5,600	2.73
株式会社オープンループ	北海道札幌市中央区北一条西3-2	4,206	2.05
リーマンブラザーズインターナショナル(ヨーロッパ) (常任代理人 リーマン・ブラザーズ証券株式会社)	25 BANK STREET LONDON E14 5LE ENGLAND (東京都港区六本木6-10-1)	2,100	1.02
中島 和信	東京都渋谷区	2,020	0.98
金田 珠年	山口県下関市	2,000	0.97
中村 美代子	愛知県愛知郡東郷町	1,543	0.75
小杉 信秋	東京都世田谷区	1,529	0.74
大阪証券金融株式会社(業務口)	大阪市中央区北浜2-4-6	1,443	0.70
山田 修嗣	東京都世田谷区	1,400	0.68
山田 哲嗣	東京都世田谷区	1,400	0.68
播磨土建工業株式会社	兵庫県赤穂郡上郡町上郡370	1,400	0.68
計	—	32,241	15.73

(注) 株式会社オープンループが所有している株式については、会社法施行規則第67条の規定により議決権の行使が制限されております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 224,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 4,206,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 200,547,000	200,547	同上
単元未満株式	普通株式 14,732	—	同上
発行済株式総数	204,991,732	—	—
総株主の議決権	—	200,547	—

- (注) 1 完全議決権株式(その他)には、証券保管振替機構の株式が103,000株(議決権の数103個)含まれております。
2 単元未満株式には当社所有の自己株式が130株含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クオンツ	東京都千代田区紀尾井町4 番13号	224,000	—	224,000	0.10
(相互保有株式) 株式会社オープンループ	北海道札幌市中央区北一条 西3-2	4,206,000	—	4,206,000	2.05
計	—	4,430,000	—	4,430,000	2.15

- (注) 「自己株式等」の「自己名義所有株式数」及び「所有株式数の合計」の欄に含まれない単元未満株式が130株あります。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,555	69
当期間における取得自己株式	500	12

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	224,130	—	224,630	—

(注) 当期間における保有自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、当社の経営に関わる各ステークホルダー（株主様他の関係者）の皆様への利益配分に関しまして、当社が進める投・融資事業遂行のための資金の多くを提供していただいている株主の皆様を第一と考え、企業価値の増大や適正な利益還元が常に最重要課題であると認識しております。特に配当に関しましては、配当金決定に際し、BPS（1株当たり純資産）に長期国債利回りを乗じた数値を1株当たり最低配当金とし、更に当該期の純利益額がこれを上回る時は随時配当性向を勘案し配当支払いを増額し、出来るだけ高い配当性向を実現して株主の皆様への負託にお応えすることを利益配分基本方針と決定いたしております。

当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

この方針に基づき、当社は、平成16年3月期に25年ぶりの復配を実現し、1株当たり1円の配当を実施したのに続き、平成17年3月期には1株当たり1円20銭、更に平成18年3月期には1株当たり3円と、増配を継続してまいりました。

当期の配当につきましては、連結決算において当期純損失計上という誠に不本意な結果となり、また当社決算においても多額の営業投資損失引当金繰入額を計上しましたことにより当期純損失となったため、誠に遺憾ながら無配当とさせていただき、できるだけ早い復配を目指してより魅力的な投資に備えさせていただきます。

今後も当社の投・融資事業の成果であり配当の原資となる純利益及びキャッシュ・フローの拡大に努め、上記方針に沿った配当支払いが実現出来るように全力を尽くしてまいります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めておりません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第69期	第70期	第71期	第72期	第73期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	284	235	359	251	112
最低(円)	51	73	138	92	34

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会における株価であり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所における株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	11月	12月	平成19年1月	2月	3月
最高(円)	48	50	59	51	44	42
最低(円)	37	41	44	44	39	34

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所における株価であります。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	山田 恭太	昭和19年1月24日生	平成12年12月 当社顧問 平成13年6月 当社取締役会長 平成14年4月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	7,600
取締役	経営戦略 室長	久保田 育男	昭和36年7月25日生	平成16年2月 当社入社 執行役員 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 経営戦略室長(現任)	(注)4	100
取締役	財務部長	渡邊 昌尋	昭和41年10月4日生	平成13年2月 当社入社 平成16年7月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成19年4月 財務部長(現任)	(注)4	60
取締役	—	東大森 宏	昭和15年3月10日生	平成12年12月 当社入社 役員待遇 平成13年6月 当社取締役(現任)	(注)4	—
取締役	経営戦略部長兼 投資事業部長	中野 治	昭和49年10月25日生	平成19年4月 経営戦略部長兼投資事業部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)4	—
取締役	経理部長	佐々木 憲一	昭和34年7月24日生	平成17年8月 当社入社 平成19年4月 経理部長(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)4	—
取締役	—	北本 幸寛	昭和45年6月14日生	平成17年12月 株式会社イメージ・クリエーショ ン・パブリッシャー 代表取締役 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)4	—
取締役	—	小澤 政太郎	昭和44年6月18日生	平成11年10月 中央監査法人入社 平成16年7月 株式会社スプレッド 代表取締役 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注)4	—
常勤監査役	—	酒井 知隆	昭和32年2月16日生	平成3年4月 酒井総合会計事務所設立 平成11年10月 当社取締役 平成12年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	—
常勤監査役	—	下村 武仁	昭和27年4月10日生	平成12年12月 当社入社 平成15年6月 当社取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	50
監査役	—	浅井 和子	昭和16年7月28日生	昭和47年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成14年5月 ガーナ共和国等特命全権大使就任 平成17年5月 弁護士再登録(第一東京弁護士会) 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
監査役	—	古市 昇	昭和16年2月14日生	昭和39年3月 警視庁警察官採用 平成11年3月 刑事部刑事総務課に勤務 平成13年4月 マイカルカード株式会社入社 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)5	—
計						7,810

- (注) 1 取締役、小澤政太郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役、浅井和子及び古市昇は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 所有株式数は、提出日現在のものです。
4 取締役の任期は平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役の任期のうち、酒井知隆、浅井和子及び古市昇については平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期のうち、下村武仁については平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

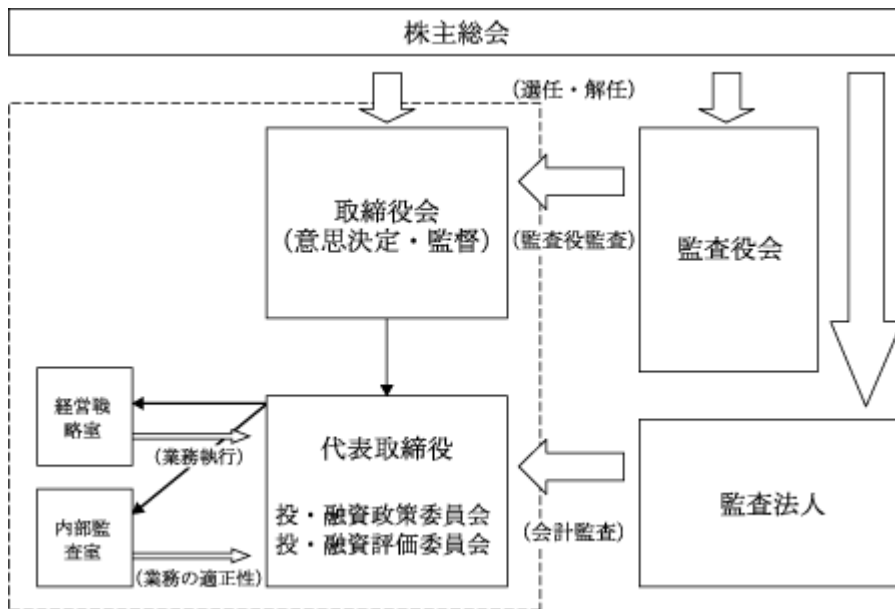
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としては、株主の皆様、投資家の皆様、取引先様、地域社会、従業員等さまざまなステークホルダーと長期的に協調を保っていくことを目標としております。当社は、経営の透明性及びコーポレート・ガバナンスを充実させるため、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築・維持・改善していくことを、重要な経営課題として認識しております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本説明

当社は取締役会及び監査役会制度を採用しております。そのほか、投・融資に係る意思決定の迅速化を図るため、投・融資政策委員会、投・融資評価委員会を設置しております。

② 会社の機関・内部統制の関係



③ 会社機関の内容

当社は取締役会及び監査役会制度を採用しております。また、投・融資に係る意思決定の迅速化を図るため、投・融資政策委員会、投・融資評価委員会を設置しております。当該投・融資政策委員会については、社内取締役の他、外部からの委員を招聘し、適切な投資検討・判断を行っております。

当社の取締役会は、取締役8名（うち社外取締役1名）で構成されており、原則、月1回の定例のほか必要に応じて臨時に開催し、経営方針及び重要な業務執行の意思決定と業務執行状況の監督を行っております。監査役会については、社外監査役2名を含む4名で構成されており、原則、月1回開催し重要事項について報告・協議・決議を行っております。

④ 内部統制システムの整備の状況

取締役会は、当社の経営に係る重要事項を決定し、各取締役の業務執行状況を監督しております。監査役（常勤監査役2名 社外監査役2名）は、取締役会をはじめ、重要な会議に出席するほか、各取締役から業務の報告を聴取し、必要に応じて子会社往査を行っております。また監査法人とも密接

な連携をとり、内部統制状況・業務状況等の監査を行っております。

投資家向け情報に関しましては、情報管理責任者を中心に、迅速かつ正確な情報開示を行う体制を構築しております。また、決算情報開示の早期化に努める一方、四半期ごとの決算発表を実施し、自社のホームページを通じたリリース等の情報の速やかな開示を通じて、株主の皆様や投資家の皆様とのタイムリーなコミュニケーションを推進しております。

⑤ 内部監査及び監査役監査の状況

当社においては内部監査室が各部門の業務の適正性に関する内部監査を実施しております。また当社は前述のとおり監査役会制度を採用しており、監査役4名で運営されており、内2名は社外監査役であります。

内部監査を担当する部署、監査役会、会計監査人は、定期的に情報交換、意見交換を行って連携を図っております。

⑥ 会計監査の状況

会計監査の業務執行を行った公認会計士は三優監査法人の高瀬敬介氏と鳥居陽氏の2名で、継続関与年数は両氏とも2年以内であります。監査業務に係る補助者は、公認会計士1名、会計士補2名であります。

⑦ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社と、当社の社外取締役1名及び社外監査役2名との間には、特別な利害関係はありません。

また、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは会社法第427条1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負うものとする責任限定契約を締結しております。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、上記内部統制システムの中でリスク事象の認識・評価・対応が自律的にとられることによって整備されております。具体的には各部門の業務執行においてリスク事象の認識を含む重要事項につき各役員、情報管理責任者への付議・報告等が義務付けられており、さらに業務執行の過程では各役員及び経営戦略室により統制活動が行われております。

(3) 役員報酬の内容

1 取締役及び監査役の年間報酬総額

取締役	5名	80,152千円(当事業年度には社外取締役はおりません。)
監査役	3名	8,400千円(うち社外監査役2名 2,400千円)

(注) 当期中の退任取締役1名に対する報酬を含んでおります。

(4) 監査報酬の内容

1 公認会計士法(昭和23年法律第103号)

第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 18,000千円

2 上記以外の業務に基づく報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		2,098,915		1,699,731	
2 営業未収入金		53,262		201,827	
3 営業貸付金		2,609,414		136,000	
4 未収営業貸付金利息		19,791		17	
5 営業投資有価証券		6,691,819		8,383,902	
6 営業投資損失引当金		△34,615		△3,214,409	
7 たな卸資産	※1	184,406		2,986,893	
8 その他		644,135		246,797	
貸倒引当金		△54,998		△719	
流動資産合計		12,212,130	79.4	10,440,041	66.4
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) リース資産		3,114,300		6,196,629	
減価償却累計額		260,988	2,853,312	1,158,748	5,037,880
(2) その他		48,417		28,713	
減価償却累計額		30,062	18,354	16,123	12,590
有形固定資産合計			2,871,666		5,050,470
			18.7		32.1
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			224,330		—
(2) のれん			—		135,793
(3) その他			4,775		32,355
無形固定資産合計			229,106		168,149
			1.5		1.1
3 投資その他の資産					
(1) その他			59,110		61,377
投資その他の資産合計			59,110		61,377
			0.4		0.4
固定資産合計			3,159,883		5,279,997
			20.6		33.6
資産合計			15,372,013		15,720,038
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1	400,000		877,000	
2	※1	—		30,998	
3		84,731		9,968	
4		128,790		335,695	
		流動負債合計	613,522 4.0	1,253,662	8.0
II 固定負債					
1	※1	—		468,028	
2		819		1,062	
		固定負債合計	819 0.0	469,090	3.0
		負債合計	614,341 4.0	1,722,753	11.0
(資本の部)					
I 資本金					
		9,367,697	60.9	—	—
II 資本剰余金					
		5,397,502	35.1	—	—
III 利益剰余金					
		△43,636	△0.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		53,727	0.4	—	—
V 為替換算調整勘定					
		7,464	0.1	—	—
VI 自己株式					
	※2	△25,083	△0.2	—	—
		資本合計	14,757,672 96.0	—	—
		負債及び資本合計	15,372,013 100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		11,075,870	
2 資本剰余金		—		7,105,675	
3 利益剰余金		—		△3,513,358	
4 自己株式		—		△25,152	
株主資本合計		—	—	14,643,035	93.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—		△643,652	
2 為替換算調整勘定		—		△2,097	
評価・換算差額等合計		—	—	△645,749	△4.1
III 少数株主持分		—	—	—	—
純資産合計		—	—	13,997,285	89.0
負債純資産合計		—	—	15,720,038	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			1,234,597	100.0	4,649,918	100.0	
II 売上原価			626,999	50.8	6,859,745	147.5	
売上総利益又は 売上総損失(△)			607,598	49.2	△2,209,826	△47.5	
III 販売費及び一般管理費 営業損失(△)	※1		642,411	52.0	755,770	16.3	
			△34,812	△2.8	△2,965,597	△63.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		71,739			15,931		
2 匿名組合出資分配金		51,797			—		
3 為替差益		51,919			5,589		
4 受取手数料		—			4,390		
5 その他		8,866	184,322	14.9	1,697	27,608	0.6
V 営業外費用							
1 支払利息		—			15,683		
2 新株発行費		435,311			—		
3 株式交付費		—			68,790		
4 その他		330	435,641	35.3	13,250	97,724	2.1
経常損失(△)			△286,131	△23.2	△3,035,713	△65.3	
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※4	31,413			—		
2 固定資産売却益	※2	64,949			—		
3 関係会社株式売却益		968,464			—		
4 新株予約権戻入益		44,800			—		
5 貸倒引当金戻入益		217,714	1,327,341	107.5	54,279	54,279	1.2
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※5	18,870			—		
2 固定資産除却損	※3	778			2,357		
3 関係会社株式売却損		140			—		
4 社債償還損		98,000			—		
5 営業投資有価証券評価減		30,029			—		
6 固定資産売却損	※6	—	147,819	11.9	61	2,419	0.1
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)			893,390	72.4	△2,983,852	△64.2	
法人税、住民税及び事業税			56,672	4.6	26,942	0.6	
当期純利益又は 当期純損失(△)			836,718	67.8	△3,010,794	△64.8	

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,431,902
II 資本剰余金増加高			
1. 増資による新株の発行		3,965,600	3,965,600
III 資本剰余金期末残高			5,397,502
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			△762,317
II 利益剰余金増加高			
1. 当期純利益		836,718	836,718
III 利益剰余金減少高			
1. 配当金		94,037	
2. 役員賞与		21,000	
3. 連結子会社増加に伴う利益剰余金の減少高		3,000	118,037
IV 利益剰余金期末残高			△43,636

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	9,367,697	5,397,502	△ 43,636	△ 25,083	14,696,480
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,708,172	1,708,172			3,416,345
剰余金の配当(注)			△ 409,326		△ 409,326
当期純損失			△ 3,010,794		△ 3,010,794
役員賞与(注)			△ 49,600		△ 49,600
自己株式の取得				△ 69	△ 69
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	1,708,172	1,708,172	△ 3,469,721	△ 69	△ 53,445
平成19年3月31日残高	11,075,870	7,105,675	△ 3,513,358	△ 25,152	14,643,035

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高	53,727	7,464	61,192	14,757,672
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				3,416,345
剰余金の配当(注)				△ 409,326
当期純損失				△ 3,010,794
役員賞与(注)				△ 49,600
自己株式の取得				△ 69
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△ 697,379	△ 9,561	△ 706,941	△ 706,941
連結会計年度中の変動額合計	△ 697,379	△ 9,561	△ 706,941	△ 760,387
平成19年3月31日残高	△ 643,652	△ 2,097	△ 645,749	13,997,285

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		893,390	△2,983,852
減価償却費		328,900	906,252
連結調整勘定償却		88,536	—
のれん償却額		—	88,536
営業投資損失引当金の増減額		34,615	3,179,793
貸倒引当金の増減額		△162,715	△54,279
退職給付引当金の増減額		61	242
受取利息及び受取配当金		△71,739	△15,931
支払利息		—	15,683
匿名組合出資分配金		△51,797	—
為替差損益		△4,772	△35,718
固定資産除却損		778	2,357
固定資産売却益		△64,949	—
固定資産売却損		—	61
関係会社株式売却益		△968,464	—
関係会社株式売却損		140	—
新株発行費		435,311	—
株式交付費		—	68,790
社債償還損		98,000	—
売上債権の増減額		△43,282	△13,778
たな卸資産の増減額		△184,406	△2,802,487
営業投資有価証券の増減額		△4,623,965	△2,389,463
営業貸付金の増減額		1,557	2,473,414
役員賞与の支払額		△21,000	△49,600
未収消費税の増減額		△152,108	△26,329
未払消費税の増減額		△352	△6,559
その他		△256,301	215,165
小計		△4,724,563	△1,427,702
利息及び配当金の受取額		155,559	17,267
利息の支払額		—	△14,186
法人税等の支払額		△1,627	△95,927
営業活動によるキャッシュ・フロー		△4,570,631	△1,520,549

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△3,119,321	△3,082,722
有形固定資産の売却による収入		204,741	726
無形固定資産の取得による支出		△4,231	△30,619
無形固定資産の売却による収入		77,277	—
投資有価証券の払戻しによる収入		585,000	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	※2	1,413,841	—
貸付による支出		△336,880	—
貸付金の回収による収入		437,728	286,695
敷金保証金の戻入による収入		1,448	15
敷金保証金の差入による支出		△1,407	△2,854
その他		△11,663	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		△753,466	△2,828,757
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		400,000	1,022,000
短期借入金の返済による支出		—	△545,000
長期借入れによる収入		—	510,000
長期借入金の返済による支出		—	△10,972
社債の償還に伴う支出		△1,323,000	—
株式の発行による収入		7,500,288	3,347,554
自己株式の取得による支出		△24,183	△69
配当金の支払額		△91,759	△401,232
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,461,345	3,922,280
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△11,005	27,842
V 現金及び現金同等物の増減額		1,126,242	△399,183
VI 現金及び現金同等物の期首残高		972,673	2,098,915
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	2,098,915	1,699,731

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度に34,812千円、当連結会計年度に2,965,597千円の営業損失を計上し、また、当連結会計年度には3,010,794千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当連結会計年度の損失は、投資先企業の評価に際し、多額の営業投資損失引当金繰入額を売上原価として計上した結果によるものであります。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、保有する営業投資有価証券の売却を積極的に進めてまいります。これにより営業投資有価証券売上高を増加させるとともに、当連結会計年度に計上した営業投資損失引当金の一部を解消させ、来期の投資事業売上高の大幅な増加と利益の計上を図ってまいります。</p> <p>また、不動産投資関連につきましても、販売用不動産の売却を実行するとともに、毎月一定の収益を得られる物件の取得を進め、安定的な売上高の確保に努めてまいります。</p> <p>これと並行して継続的な財務体質の強化も推進しており、平成19年4月23日開催の取締役会決議に基づいて、新株予約権付社債4,500,000千円を発行いたしました。なお、払込期日である平成19年5月10日までに、全額の払込が完了しております。</p> <p>これらの諸策により、収益基盤の改善及び財務体質の強化を図ることによって、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>したがって、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 12社 子会社はすべて連結しております。</p> <p>主要な連結子会社の名称： 株式会社クオンツ・キャピタル Quants Capital Asia Limited (当連結会計年度に e-LUX(Asia) Limitedより社名変更しております)</p> <p>　　眩思投資顧問(上海)有限公司、 眩析投資管理顧問(上海)有限公司 及び有限会社QCバイアウト1号 他5社は会社設立に伴い、有限会 社QCバイアウト2号投資事業組 合は、会社の支配力基準に照らし 子会社と認められることとなった ため、当連結会計年度より連結の 範囲に含めております。</p> <p>　　ラックスマン株式会社、不動産 会社の株式会社クオンツ(現 株式 会社クオリケーション)、 Sterling Domain Name Services Limited他1社の各社は、株式の 売却に伴い、当連結会計年度より 連結の範囲から除外しております。</p> <p>　　また、有限会社クオンツ・エス テート他2社は、不動産会社の株 式会社クオンツ(現 株式会社クオ リケーション)の株式売却に伴い 子会社でなくなったため、 Cellcast Holdings Limited他1 社は会社清算のため、それぞれ当 連結会計年度より連結の範囲から 除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 主要な連結子会社の名称： 株式会社クオンツ・キャピタル Quants Capital Asia Limited 　　眩思投資顧問(上海)有限公司 は、会社清算のため、当連結会計 年度より連結の範囲から除外して おります。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 イーラックス1号未公開株投資事 業組合 (連結の範囲から除いた理由) 　　イーラックス1号未公開株投資 事業組合は、他の組合員が財務及 び営業または事業の方針を形式的 にも実質的にも決定しており、業 務執行者である当社子会社は単に 組合によって意思決定された方針 を実行するに過ぎないことが明ら かであるため、連結財務諸表規則 第5条第1項ただし書き第2号に より、連結の範囲から除外して おります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(3) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>なお、非連結子会社でありましたイーラックス2号未公開株投資事業組合については、当連結会計年度に清算いたしました。</p> <p>(3) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称等 株式会社安子の電話 イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社 株式会社イメージ・クリエーション・パブリッシャー ラックスマン株式会社 (子会社としなかった理由) 当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、投資先会社の支配を目的とするものではないためであります。</p> <p>(4) 投資事業組合等の連結の範囲に関する取扱い 投資事業組合等は、支配力基準及び影響力基準により連結しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告20号 平成18年9月8日)を適用しております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。	<p>(1) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等 イーラックス1号未公開株投資事業組合 (持分法を適用しない理由) 当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(2) 他の会社の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称等 Sun Innovation Holdings Limited 株式会社オープンループ</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		(関連会社としなかった理由) 当社の主たる営業目的である投資育成のために取得したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通し投資先会社の支配を目的とするものではないためであります。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社クオンツ・キャピタル他6社の決算日は3月31日、Quants Capital Asia Limited他4社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、有限会社QCバイアウト2号投資事業組合については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社については、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社クオンツ・キャピタル他6社の決算日は3月31日、Quants Capital Asia Limited他3社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、有限会社QCバイアウト2号投資事業組合については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、その他の会社については、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>①有価証券 売買目的有価証券 時価法を採用しております。 (売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 売買目的有価証券 同左</p> <p> その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p> 時価のないもの 同左</p> <p>②たな卸資産 販売用不動産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 当社及び国内連結子会社は、リース資産については定額法を、その他の資産については定率法を採用しております。 在外連結子会社は、主として当該国の会計基準に規定する耐用年数に基づく定額法を採用しております。 主な耐用年数 リース資産 5年 その他 3～15年</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>①新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>② _____</p>	<p>① _____</p> <p>②株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これに伴い、前連結会計年度において営業外費用に表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの内訳として表示していた「新株発行費」は当連結会計年度より「株式交付費」として表示しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①営業投資損失引当金 営業投資有価証券の損失に備えるため投資先会社の実情を勘案し、その損失見込額を計上することとしております。</p>	<p>①営業投資損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(5) 費用収益の計上基準	<p>②貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付の支払いに充てるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>	<p>②貸倒引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p>
	<p>投融資事業に関する売上・原価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・投資事業組合等管理収入 投資事業組合等管理収入には投資事業組合等設立報酬、同管理報酬及び同成功報酬が含まれており投資事業組合管理収入については契約期間の経過に伴い契約上、收受すべき金額を収益として計上し同設立報酬及び同成功報酬については、収入金確定時に、その収入金額を収益として計上しております。 ・営業投資有価証券売上及び売上原価 営業投資有価証券売上高には投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し同売上原価には売却有価証券帳簿価格、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。 ・資金原価 支払利息等を資産の平均残高に基づいて営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し営業資産に係わる資金原価は営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については営業外費用として計上しております。 	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は主として5年間で償却しております。	—————
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—————	のれんは、5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計期間中において確定した利益処分を基礎として連結決算を行っております。	—————
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払い預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <hr/>	<p>—————</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、13,997,285千円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成18年12月22日)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 「連結調整勘定償却」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度末2,312千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「建物及び構築物」(当連結会計年度末8,535千円)及び「減価償却累計額」(当連結会計年度末1,732千円)と「器具備品」(当連結会計年度末39,881千円)及び「減価償却累計額」(当連結会計年度末28,329千円)は、資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より有形固定資産の「その他」及び「減価償却累計額」に含めて表示しております。なお、機械装置については、当連結会計年度末において残高はありません。</p> <p>3 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「ソフトウェア」(当連結会計年度末4,146千円)については、資産総額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「未払金」(当連結会計年度末41,636千円)と「未払費用」(当連結会計年度末7,537千円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5以下であるため、当連結会計年度より流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「受取手数料」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお前連結会計年度の「受取手数料」は5,695千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1	※1 担保に供している資産 たな卸資産 1,742,459千円 (販売用不動産) 担保に対応する債務 短期借入金 377,000千円 一年内返済予定長期借入金 30,998千円 長期借入金 468,028千円
※2 当社の保有する自己株式の数 普通株式 222,575株	※2

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額 決算株式事務費 85,112千円 貸倒引当金繰入額 54,998千円 役員報酬 65,900千円 従業員給料手当 77,745千円 減価償却費 8,229千円 業務委託費 97,472千円 連結調整勘定償却 88,536千円 租税公課 63,439千円	※1 販売費及び一般管理費の主要な科目及び金額 決算株式事務費 79,577千円 役員報酬 94,752千円 従業員給料手当 84,211千円 減価償却費 8,491千円 業務委託費 217,319千円 のれん償却額 88,536千円 租税公課 74,017千円
※2 固定資産売却益の内容 機械装置 13,151千円 構築物 5,146千円 器具備品 23,534千円 ソフトウェア 23,117千円 計 64,949千円	※2
※3 固定資産除却損 器具備品 778千円	※3 固定資産除却損 器具備品 2,357千円
※4 前期損益修正益の内容 過年度組合出資分配金 21,021千円 過年度売上高 10,392千円 計 31,413千円	※4
※5 前期損益修正損の内容 過年度減価償却費 18,870千円	※5
※6	※6 固定資産売却損 器具備品 61千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注1)	136,664,821	68,326,911	—	204,991,732
合計	136,664,821	68,326,911	—	204,991,732
自己株式				
普通株式(注2)	222,575	1,555	—	224,130
合計	222,575	1,555	—	224,130

(注) 1 普通株式の発行済株式総数の増加は、株主割当増資による新株の発行によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	409,326	3	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,098,915千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,098,915千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,098,915千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円	現金及び現金同等物	2,098,915千円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,699,731千円</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,699,731千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,699,731千円	預金期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円	現金及び現金同等物	1,699,731千円								
現金及び預金勘定	2,098,915千円																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円																				
現金及び現金同等物	2,098,915千円																				
現金及び預金勘定	1,699,731千円																				
預金期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円																				
現金及び現金同等物	1,699,731千円																				
<p>※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却等によりラックスマン株式会社他8社が連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">16,742,087千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,428,320千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">79,590千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△14,596,081千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△2,920,318千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△168,382千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">968,324千円</td> </tr> <tr> <td>株式売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533,539千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△119,698千円</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,413,841千円</td> </tr> </table>	流動資産	16,742,087千円	固定資産	1,428,320千円	連結調整勘定	79,590千円	流動負債	△14,596,081千円	固定負債	△2,920,318千円	少数株主持分	△168,382千円	株式売却益	968,324千円	株式売却価額	1,533,539千円	現金及び現金同等物	△119,698千円	差引：売却による収入	1,413,841千円	<p>※2</p>
流動資産	16,742,087千円																				
固定資産	1,428,320千円																				
連結調整勘定	79,590千円																				
流動負債	△14,596,081千円																				
固定負債	△2,920,318千円																				
少数株主持分	△168,382千円																				
株式売却益	968,324千円																				
株式売却価額	1,533,539千円																				
現金及び現金同等物	△119,698千円																				
差引：売却による収入	1,413,841千円																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 当社グループのリース契約は全て、契約1件当たりの金額が3百万円以下のものですので、記載を省略しております。	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 同左

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p>	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p>																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円) (注)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>2,995,300</td> <td>252,063</td> <td>2,743,237</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円) (注)	期末残高 (千円)	リース資産	2,995,300	252,063	2,743,237	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 (千円) (注)</th> <th>期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td>6,196,629</td> <td>1,158,748</td> <td>5,037,880</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円) (注)	期末残高 (千円)	リース資産	6,196,629	1,158,748	5,037,880
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円) (注)	期末残高 (千円)														
リース資産	2,995,300	252,063	2,743,237														
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円) (注)	期末残高 (千円)														
リース資産	6,196,629	1,158,748	5,037,880														
<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>396,429千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,497,420千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,893,849千円</td> </tr> </table>	1年内	396,429千円	1年超	2,497,420千円	合計	2,893,849千円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>894,544千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,227,348千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,121,892千円</td> </tr> </table>	1年内	894,544千円	1年超	4,227,348千円	合計	5,121,892千円				
1年内	396,429千円																
1年超	2,497,420千円																
合計	2,893,849千円																
1年内	894,544千円																
1年超	4,227,348千円																
合計	5,121,892千円																
<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>158,095千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 (注)</td> <td>252,063千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>56,645千円</td> </tr> </table>	受取リース料	158,095千円	減価償却費 (注)	252,063千円	受取利息相当額	56,645千円	<p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>872,534千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 (注)</td> <td>897,760千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>256,890千円</td> </tr> </table>	受取リース料	872,534千円	減価償却費 (注)	897,760千円	受取利息相当額	256,890千円				
受取リース料	158,095千円																
減価償却費 (注)	252,063千円																
受取利息相当額	56,645千円																
受取リース料	872,534千円																
減価償却費 (注)	897,760千円																
受取利息相当額	256,890千円																
<p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																
<p>(注) 当初のオペレーティング・リース契約から所有権移転外のファイナンス・リース契約へと契約の変更があったことにより、リース資産の減価償却累計額及び減価償却費は、オペレーティング・リース契約開始日から発生している額を含めて記載しております。</p>	<p>(注)</p> <p>同左</p>																
<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	<p>(減損損失について)</p> <p>同左</p>																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成18年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	当該連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(千円)
12,704	7,794

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの				
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株 式	88,610	273,838	185,228
	小 計	88,610	273,838	185,228
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株 式	1,895,789	1,764,288	△131,500
	小 計	1,895,789	1,764,288	△131,500
合 計		1,984,400	2,038,128	53,727

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
801,082	155,241	17,719

4 時価評価されていない主な有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	1,089,653
社 債	100,000
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	3,451,333
合 計	4,640,987

当連結会計年度(平成19年3月31日)

1 売買目的有価証券

連結決算日における 連結貸借対照表計上額(千円)	当該連結会計年度の損益に 含まれた評価差額(千円)
1,164,349	△38,300

2 その他有価証券で時価のあるもの

区 分		取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
営業投資有価証券に属するもの				
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株 式	75,728	196,450	120,721
	小 計	75,728	196,450	120,721
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株 式	1,825,341	1,060,966	△764,374
	小 計	1,825,341	1,060,966	△764,374
合 計		1,901,069	1,257,416	△643,652

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
2,282,498	285,439	104,318

4 時価評価されていない主な有価証券

内 容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
営業投資有価証券に属するもの	
非上場株式	3,864,136
社 債	2,048,000
新株予約権	50,000
合 計	5,962,136

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 一部の子会社におきましては、短期的な売買差益の獲得（トレーディング）を目的とした株価指数先物取引及び株価指数オプション取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 一部の子会社におけるトレーディング目的での株価指数先物取引及び株価指数オプション取引は、一定の取引枠や損失限度額を設けて行い、短期的に反対取引を行うことによって損益を確定させております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 トレーディング目的での株価指数先物取引及び株価指数オプション取引は、市場リスクと信用リスクを内包しております。 市場リスクにつきましては、株価指数関連のデリバティブ取引は、価格変動リスクを有しておりますが、短期的に反対取引を行うことにより損益を確定させておりますので、重要な市場リスクを有するものではありません。 信用リスクにつきましては、株価指数関連のデリバティブ取引について高度なノウハウを有する金融機関との取引を基本とし、かつ経済環境の変化等を背景とする取引相手先の信用状況の変動に対して機動的に対応することに努めております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 一部の子会社における株価指数関連のデリバティブ取引は、財務部等の担当部署が取引を執行・管理し、担当役員等へ報告し承認を得たうえで行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年 3月31日)

当連結会計年度末における残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成19年 3月31日)

当連結会計年度末における残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
退職給付債務(千円)	819	1,062
年金資産(千円)	—	—
退職給付引当金(千円)	819	1,062

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
勤務費用(千円)	130	578

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (流動の部)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (流動の部)
	繰延税金資産(流動) 千円		繰延税金資産(流動) 千円
	貸倒引当金 22,384		貸倒引当金 292
	未払事業税 15,226		営業投資損失引当金 1,308,264
	繰延税金資産(流動)計 37,611		未払事業税 8,117
	評価性引当額 △37,611		未払固定資産税等 2,326
	繰延税金資産(流動)の純額 —		その他有価証券評価差額金 311,100
			繰延税金資産(流動)計 1,630,101
			評価性引当額 △1,630,101
			繰延税金資産(流動)の純額 —
	(固定の部)		(固定の部)
	繰延税金資産(固定) 千円		繰延税金資産(固定) 千円
	貸倒損失 21,437		貸倒損失 21,016
	投資有価証券評価損 71,103		投資有価証券評価損 71,103
	美術品等評価損 16,232		美術品等評価損 16,232
	退職給付引当金 361		退職給付引当金 432
	繰延消費税額 184		繰延消費税額 284
	連結子会社欠損金 1,180,141		連結子会社欠損金 611,348
	繰延税金資産(固定)計 1,289,460		繰延税金資産(固定)計 720,418
	評価性引当額 △1,289,460		評価性引当額 △720,418
	繰延税金資産(固定)の純額 —		繰延税金資産(固定)の純額 —
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳
	%		
	法定実効税率 40.7		当連結会計年度は税金等調整前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。
	(調整)		
	交際費等永久に損金算入されない項目 0.2		
	住民税均等割 0.2		
	評価性引当額 △47.5		
	投資有価証券売却益連結消去に伴う影響額 6.7		
	連結調整勘定償却額 4.0		
	その他 2.0		
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 6.3		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、当連結会計年度において、電気機器事業及び不動産事業を行っていた子会社を売却し、投・融資事業のみを行っておりますので、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社グループは、投・融資事業のみを行っておりますので、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	4,073,796	576,121	4,649,918	—	4,649,918
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,073,796	576,121	4,649,918	—	4,649,918
営業費用	7,156,977	458,537	7,615,515	—	7,615,515
営業利益又は営業損失(△)	△3,083,180	117,583	△2,965,597	—	△2,965,597
II 資産	16,710,537	1,032,279	17,742,816	(2,022,778)	15,720,038

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分の属する主な国または地域

アジア……香港、中国

3 地域区分の変更

従来、本邦の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であったため、所在地別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当連結会計年度において「アジア」の売上高が、全セグメントの売上高の合計に占める割合が10%以上となったため、地域区分を「日本」と「アジア」とし、所在地別セグメント情報を記載することといたしました。

なお、比較を可能とするため、当連結会計年度と同様の地域区分に基づき、前連結会計年度の所在地別セグメント情報を作成すると次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,141,681	92,916	1,234,597	—	1,234,597
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	46,870	46,870	(46,870)	—
計	1,141,681	139,786	1,281,467	(46,870)	1,234,597
営業費用	1,153,541	162,738	1,316,280	(46,870)	1,269,410
営業損失(△)	△11,860	△22,952	△34,812	—	△34,812
II 資産	15,840,488	1,052,194	16,892,683	(1,520,669)	15,372,013

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	529,883	—	529,883
II 連結売上高(千円)	—	—	4,649,918
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	11.4	—	11.4

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国または地域

アジア……香港、中国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

4 当連結会計年度において、海外売上高が連結売上高の10%以上となりましたので、海外売上高を記載することといたしました。

なお、比較を可能とするため当連結会計年度と同様の地域区分に基づき、前連結会計年度における海外売上高の記載を作成すると次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	92,916	—	92,916
II 連結売上高(千円)	—	—	1,234,597
III 海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.5	—	7.5

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 役員及び個人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	オリエン・フロンティア・ジャパン(株) (注3)	東京都港区	299,230	不動産業	なし	兼任 1名	不動産の仲介	仲介手数料	8,773	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 取引金額には消費税等が含まれておりません。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
取引条件及び取引条件の決定方法は一般取引条件と同様であります。
- 3 当社代表取締役山田恭太が議決権の過半数を間接所有しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	107.80円	68.36円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	6.91円	△15.86円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	6.80円	—円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	13,997,285
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期末の純資産額 (千円)	—	13,997,285
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	204,767

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	836,718	△3,010,794
普通株主に帰属しない金額 (千円) (うち利益処分による役員賞与金)	49,600 (49,600)	— (—)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	787,118	△3,010,794
期中平均株式数 (千株)	113,864	189,792
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株) (うち新株予約権)	1,866 (1,866)	— (—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年12月1日取締役会決議 第2回新株予約権 普通株式 63,800千株	—

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>株主割当による新株式発行について 当社は平成18年3月20日開催の取締役会の決議により株主割当の方法によって平成18年6月20日を払込期日として新株式を以下のとおり発行いたしました。</p> <table border="0"><tr><td>1. 株式の種類</td><td>株式会社クオンツ 普通株式</td></tr><tr><td>2. 発行株式数</td><td>68,326,911株</td></tr><tr><td>3. 発行価額</td><td>1株につき50円</td></tr><tr><td>4. 発行価額の総額</td><td>3,416,345,550円</td></tr><tr><td>5. 資本組入額</td><td>1株につき25円</td></tr><tr><td>6. 配当起算日</td><td>平成18年4月1日</td></tr><tr><td>7. 新株発行日</td><td>平成18年6月20日</td></tr></table>	1. 株式の種類	株式会社クオンツ 普通株式	2. 発行株式数	68,326,911株	3. 発行価額	1株につき50円	4. 発行価額の総額	3,416,345,550円	5. 資本組入額	1株につき25円	6. 配当起算日	平成18年4月1日	7. 新株発行日	平成18年6月20日	<p>1 新株予約権付社債の発行について 当社は、平成19年4月23日開催の取締役会決議に基づいて、平成19年5月10日を払込期日とする株式会社クオンツ第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。なお、払込期日である平成19年5月10日までに、全額の払込が完了しております。</p> <p>その概要は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none">発行総額 4,500,000,000円発行価額 額面100円につき100円 各本社債額面金額 100,000,000円各新株予約権の払込金額 新株予約権と引換えに金銭の払込は要しない。利率 本社債には利息を付さない。社債の払込期日及び発行日 平成19年5月10日償還期限及び方法 (1) 償還期限 平成21年5月10日。但し償還期限の最終日が当社の休日にあたる時は、その前営業日を最終日とする。 (2) 当社は、本社債の発行後、当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転につき当社の株主総会で承認決議した場合その他一定の事由が生じた場合に、残存する本社債の全部を額面100円につき100円又は103円で繰上償還する。本社債に付する新株予約権の数 各本社債に付する新株予約権の数は20個とし、合計900個の新株予約権を発行する。募集の方法 第三者割当の方法による新株予約権の内容 (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数の算定方法 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行または、これに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、各本社債の払込金額を各本社債に付する新株予約権の数で除し、行使請求された予約権数を乗じて得られた総額を、本項第(3)号記載の転換価額(ただし、本項第(4)号及び第(5)号によって修正または調整された場合は、修正後または調整後の転換価額)で除して得られる最大整数とする。
1. 株式の種類	株式会社クオンツ 普通株式														
2. 発行株式数	68,326,911株														
3. 発行価額	1株につき50円														
4. 発行価額の総額	3,416,345,550円														
5. 資本組入額	1株につき25円														
6. 配当起算日	平成18年4月1日														
7. 新株発行日	平成18年6月20日														

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 新株予約権の行使可能期間 平成19年5月11日から平成21年5月10日。 ただし、行使可能期間は、当社が本社債を繰上償還する場合その他一定の事由がある場合には、償還日の前銀行営業日、または、本社債券が償還金支払場所に提出された時、あるいは期限の利益を喪失した時までとする。</p> <p>(3) 転換価額 転換価額は、当初35円とする。</p> <p>(4) 転換価額の修正 転換価額は、本社債の発行後、毎週最終取引日に、当日までの3連続取引日（ただし、当社普通株式の売買高加重平均価格が報告されない日を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の売買高加重平均価格の平均値の91%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「基準修正額」という。）が当初転換価額（ただし、直前の修正転換価額がある場合にはその修正転換価額）を下回った場合、または、当初転換価額の200%を上回った場合に基準修正額に修正され、当該修正転換価額は、当該転換価額修正日の翌取引日以降適用される。</p> <p>(5) 転換価額の調整 本社債の発行後、当社が時価を下回る払込価額をもって当社普通株式を交付する場合、その他当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。</p> $ \begin{array}{r} \text{既発行普通} \\ \text{株式数} \\ + \\ \text{交付普通} \\ \text{株式数} \\ + \\ \text{1株当たり} \\ \text{払込金額} \\ \hline \text{時価} \end{array} $ <p>調整後 転換価額 = 調整前 転換価額 × $\frac{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}{\text{時価}}$</p> <p>また、当社は株式の併合の場合等にも適宜転換価額を変更する。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>								
	<p>(6) 行使によって発行する新株の払込金額中の資本組入額</p> <p>① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。</p> <p>② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、本項①記載の資本金等増加限度額から本項①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>10. 資金の使途 今後の高い成長性が見込まれる海外（マカオのリゾート地区）における開発事業への投資</p> <p>11. 担保・保証 本社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。</p> <p>2 資本準備金の額の減少について 当社は、平成19年6月25日開催の当社定時株主総会において、資本準備金を取崩し欠損てん補及びその他資本剰余金に振替えることを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少の目的 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の取崩しを行い、欠損てん補及びその他資本剰余金へ振替え、今後の機動的な企業活動に向けた資本政策に備えるものであります。</p> <p>2. 減少する資本準備金の額 平成19年3月31日現在の当社の資本準備金7,105,675千円の全額を取崩します。</p> <p>3. 減額の方法 資本準備金の取崩額7,105,675千円は、欠損てん補及びその他資本剰余金に振替える予定であります。</p> <p>4. 資本準備金の額の減少の日程</p> <table data-bbox="790 1451 1300 1585"> <tr> <td>①定時株主総会決議日</td> <td>平成19年6月25日</td> </tr> <tr> <td>②債権者異議申述公告</td> <td>平成19年6月25日</td> </tr> <tr> <td>③債権者異議申述最終日</td> <td>平成19年7月25日</td> </tr> <tr> <td>④効力発生日</td> <td>平成19年7月26日</td> </tr> </table>	①定時株主総会決議日	平成19年6月25日	②債権者異議申述公告	平成19年6月25日	③債権者異議申述最終日	平成19年7月25日	④効力発生日	平成19年7月26日
①定時株主総会決議日	平成19年6月25日								
②債権者異議申述公告	平成19年6月25日								
③債権者異議申述最終日	平成19年7月25日								
④効力発生日	平成19年7月26日								

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	877,000	1.8	—
1年以内に返済予定 の長期借入金	—	30,998	3.8	—
長期借入金 (1年以内に返済予 定のものを除く)	—	468,028	3.8	平成21年11月30日～ 平成25年8月31日
合計	400,000	1,376,027	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
29,767	200,527	18,966	19,699

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,612,296		1,286,325	
2 営業未収入金		51,958		201,604	
3 営業貸付金		2,609,414		136,000	
4 未収営業貸付金利息		19,791		17	
5 営業投資有価証券		5,775,240		7,546,240	
6 営業投資損失引当金		—		△3,214,409	
7 販売用不動産	※1	184,406		2,986,893	
8 前渡金		95,000		—	
9 前払費用		5,569		15,719	
10 未収消費税等		152,108		173,902	
11 その他		3,515		51,124	
貸倒引当金		△54,998		△719	
流動資産合計		10,454,301	63.9	9,182,699	54.9
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		8,535		10,699	
減価償却累計額		1,732	6,803	3,030	7,669
(2) 器具備品		18,359		17,343	
減価償却累計額		11,772	6,586	12,750	4,592
(3) リース資産		3,114,300		6,196,629	
減価償却累計額		260,988	2,853,312	1,158,748	5,037,880
有形固定資産合計			2,866,701		5,050,142
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			4,146		3,726
(2) 電話加入権			629		629
無形固定資産合計			4,775		4,355
3 投資その他の資産					
(1) 関係会社株式			3,233,372		3,233,372
(2) 投資損失引当金			△789,668		△789,668
(3) 関係会社長期貸付金			537,622		—
(4) 差入保証金			40,323		43,177
(5) その他			7,800		7,200
投資その他の資産合計			3,029,449		2,494,080
固定資産合計			5,900,926		7,548,579
資産合計			16,355,228		16,731,278
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 短期借入金	※1	400,000		877,000	
2 一年内返済予定長期借入金	※1	—		30,998	
3 未払金		27,999		178,633	
4 未払費用		5,638		14,548	
5 未払法人税等		84,109		7,670	
6 預り金		2,305		8,561	
7 前受収益		941		114,287	
8 未払配当金		4,572		12,667	
流動負債合計		525,566	3.2	1,244,367	7.4
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	—		468,028	
2 退職給付引当金		819		1,062	
固定負債合計		819	0.0	469,090	2.8
負債合計		526,385	3.2	1,713,457	10.2
(資本の部)					
I 資本金	※2	9,367,697	57.3	—	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金		5,397,502		—	
資本剰余金合計		5,397,502	33.0	—	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金		10,525		—	
2 当期未処分利益		1,080,520		—	
利益剰余金合計		1,091,046	6.7	—	—
IV その他有価証券評価差額金		△2,320	△0.0	—	—
V 自己株式	※3	△25,083	△0.2	—	—
資本合計		15,828,843	96.8	—	—
負債・資本合計		16,355,228	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—		11,075,870	
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		7,105,675	
資本剰余金合計		—		7,105,675	
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		10,525	
(2) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金		—		△2,510,275	
利益剰余金合計		—		△2,499,749	
4 自己株式		—		△25,152	
株主資本合計		—	—	15,656,643	93.6
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		—		△638,822	
評価・換算差額等合計		—	—	△638,822	△3.8
純資産合計		—	—	15,017,821	89.8
負債純資産合計		—	—	16,731,278	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			610,609	100.0	3,410,804	100.0	
II 売上原価			286,369	46.9	5,981,689	175.4	
売上総利益又は 売上総損失(△)			324,240	53.1	△2,570,885	△75.4	
III 販売費及び一般管理費							
1 広告販売費		1,484			270		
2 貸倒引当金繰入額		54,998			—		
3 役員報酬		64,950			88,552		
4 従業員給料手当		67,837			81,878		
5 退職給付費用		130			578		
6 法定福利費		15,751			16,476		
7 福利厚生費		367			372		
8 交際費		4,955			3,596		
9 旅費交通費		6,200			10,072		
10 租税公課		58,187			70,342		
11 減価償却費		4,826			4,605		
12 賃借料		14,856			24,211		
13 支払手数料		4,378			12,538		
14 業務委託料		66,753			173,698		
15 決算株式事務費		82,096			59,467		
16 通信費		4,386			4,623		
17 リース料		1,281			611		
18 その他		9,602	463,044	75.8	13,242	565,139	16.5
営業損失(△)			△138,804	△22.7	△3,136,025	△91.9	
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	251,519			54,630		
2 匿名組合出資分配金		51,797			—		
3 その他		9,791	313,108	51.3	6,639	61,270	1.8
V 営業外費用							
1 支払利息		—			15,640		
2 新株発行費		428,052			—		
3 株式交付費		—			68,790		
4 その他		3,352	431,405	70.7	11,193	95,624	2.8
経常損失(△)			△257,101	△42.1	△3,170,379	△92.9	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 前期損益修正益	※2	21,021			—		
2 関係会社株式売却益		1,115,887			—		
3 貸倒引当金戻入益		175,202			54,279		
4 新株予約権戻入益		44,800	1,356,910	222.2	—	54,279	1.5
VII 特別損失							
1 前期損益修正損	※3	2,723			—		
2 投資損失引当金繰入額		234,345			—		
3 社債償還損		98,000			—		
4 営業投資有価証券評価減		30,029			—		
5 固定資産除却損	※4	—	365,099	59.8	298	298	0.0
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)			734,710	120.3		△3,116,398	△91.4
法人税、住民税及び事業税			55,985	9.1		15,471	0.4
当期純利益又は 当期純損失(△)			678,724	111.2		△3,131,869	△91.8
前期繰越利益			401,795				
当期未処分利益			1,080,520				

③ 【利益処分計算書】

	前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	金額(千円)	
I 当期末処分利益		1,080,520
II 利益処分量		
1. 配当金	409,326	
2. 役員賞与金	49,600	
(うち監査役賞与金)	(2,600)	458,926
III 次期繰越利益		621,593

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年3月31日残高	9,367,697	5,397,502	10,525	1,080,520	1,091,046	△ 25,083	15,831,163
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,708,172	1,708,172					3,416,345
剰余金の配当(注)				△ 409,326	△ 409,326		△ 409,326
当期純損失				△ 3,131,869	△ 3,131,869		△ 3,131,869
役員賞与(注)				△ 49,600	△ 49,600		△ 49,600
自己株式の取得						△ 69	△ 69
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)							
事業年度中の変動額 合計	1,708,172	1,708,172	—	△ 3,590,796	△ 3,590,796	△ 69	△ 174,520
平成19年3月31日残高	11,075,870	7,105,675	10,525	△ 2,510,275	△ 2,499,749	△ 25,152	15,656,643

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	△ 2,320	15,828,843
事業年度中の変動額		
新株の発行		3,416,345
剰余金の配当(注)		△ 409,326
当期純損失		△ 3,131,869
役員賞与(注)		△ 49,600
自己株式の取得		△ 69
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	△ 636,502	△ 636,502
事業年度中の変動額 合計	△ 636,502	△ 811,022
平成19年3月31日残高	△ 638,822	15,017,821

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当社は、前事業年度に138,804千円、当事業年度に3,136,025千円の営業損失を計上し、また、当事業年度には3,131,869千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当事業年度の損失は、投資先企業の評価に際し、多額の営業投資損失引当金繰入額を売上原価として計上した結果によるものであります。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、保有する営業投資有価証券の売却を積極的に進めてまいります。これにより営業投資有価証券売上高を増加させるとともに、当事業年度に計上した営業投資損失引当金を一部解消させ、来期の投資事業売上高の大幅な増加と利益の計上を図ってまいります。</p> <p>また、不動産投資関連につきましても、販売用不動産の売却を実行するとともに、毎月一定の収益を得られる物件の取得を進め、安定的な売上高の確保に努めてまいります。</p> <p>これと並行して、継続的な財務体質の強化も推進しており、平成19年4月23日開催の取締役会決議に基づいて、新株予約権付社債4,500,000千円を発行いたしました。なお、払込期日である平成19年5月10日までに、全額の払込が完了しております。</p> <p>これらの諸策により、収益基盤の改善及び財務体質の強化を図ることによって、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。</p> <p>したがいまして、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) —————</p> <p>(2) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法を採用しております。 (売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(2) 子会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>販売用不動産 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 リース資産については定額法を、その他の資産については定率法を採用しております。 主な耐用年数 建物 10～15年 器具備品 4～15年 リース資産 5年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(2) —————</p>	<p>(1) —————</p> <p>(2) 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年8月11日実務対応報告第19号)を適用しております。 これに伴い、前事業年度において営業外費用に表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 営業投資損失引当金 営業投資有価証券の損失に備えるため、投資先会社の実情を勘案し、その損失見込額を計上しております。</p> <p>(2) 貸倒引当金 債権等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 投資損失引当金 関係会社に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を引当計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付の支払に充てるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる金額を計上しております。</p>	<p>(1) 営業投資損失引当金 同左</p> <p>(2) 貸倒引当金 同左</p> <p>(3) 投資損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>
6 費用収益の計上基準	<p>投融资事業に関する売上・原価 ・営業投資有価証券売上及び売上原価 営業投資有価証券売上高には、投資育成目的の営業投資有価証券の売上高、受取配当金及び受取利息を計上し、同売上原価には、売却有価証券帳簿価格、支払手数料その他資金原価、評価損等を計上しております。</p> <p>・資金原価 支払利息等を資産の平均残高に基づいて営業資産に係るものと非営業資産に係るものとにそれぞれ分割し、営業資産に係る資金原価は、営業投資有価証券売上原価に計上しております。なお、非営業資産に係る支払利息については、営業外費用として計上しております。</p>	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用 しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示 に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年 12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に 関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針 第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は、 15,017,821千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度末 における貸借対照表の純資産の部については、改正後 の財務諸表等規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表) 1 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入 金」(当事業年度末2,787千円)は、資産総額の100 分の1以下であるため、当事業年度より流動資産の 「その他」に含めて表示しております。</p>	

追加情報

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>前事業年度において、子会社に対する貸付金 3,485,000千円を営業貸付金として流動資産に計上し、 これに係る受取利息458,362千円を売上高に計上して おりましたが、子会社に対する貸付金は営業貸付金に該 当しないと認められるため、当事業年度においては子 会社に対する貸付金537,622千円を関係会社長期貸 付金として投資その他の資産に計上し、これに係る受 取利息251,392千円を営業外収益の受取利息に計上 しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1	※1 担保に供している資産 販売用不動産 1,742,459千円 担保に対応する債務 短期借入金 377,000千円 一年内返済予定長期借入金 30,998千円 長期借入金 468,028千円
※2 授権株数 普通株式 546,659千株 発行済株式総数 普通株式 136,664千株	※2
※3 当社の保有する自己株式の数 普通株式 222,575株	※3
4 平成15年6月25日開催の定時株主総会において、 下記の欠損てん補を行っております。 資本準備金 823,549千円	4

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引 受取利息 251,392千円	※1 関係会社との取引 受取利息 48,944千円
※2 前期損益修正益の内容 過年度匿名組合出資分配 金 21,021千円	※2
※3 前期損益修正損の内容 過年度減価償却費 2,723千円	※3
※4	※4 固定資産除却損 器具備品 298千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)	222,575	1,555	—	224,130
合計	222,575	1,555	—	224,130

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 当社のリース契約は全て、契約1件当たりの金額が3百万円以下のものですので、記載を省略しております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) 同左

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円) (注)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">2,995,300</td> <td style="text-align: right;">252,063</td> <td style="text-align: right;">2,743,237</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">396,429千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">2,497,420千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,893,849千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">158,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費 (注)</td> <td style="text-align: right;">252,063千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56,645千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(注) 当初のオペレーティング・リース契約から所有権移転外のファイナンス・リース契約へと契約の変更があったことにより、リース資産の減価償却累計額及び減価償却費は、オペレーティング・リース契約開始日から発生している額を含めて記載しております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円) (注)	期末残高 (千円)	リース資産	2,995,300	252,063	2,743,237	1年内	396,429千円	1年超	2,497,420千円	合計	2,893,849千円	受取リース料	158,095千円	減価償却費 (注)	252,063千円	受取利息相当額	56,645千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (千円) (注)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: right;">6,196,629</td> <td style="text-align: right;">1,158,748</td> <td style="text-align: right;">5,037,880</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">894,544千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,227,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,121,892千円</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">872,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費 (注)</td> <td style="text-align: right;">897,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">256,890千円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(注) 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円) (注)	期末残高 (千円)	リース資産	6,196,629	1,158,748	5,037,880	1年内	894,544千円	1年超	4,227,348千円	合計	5,121,892千円	受取リース料	872,534千円	減価償却費 (注)	897,760千円	受取利息相当額	256,890千円
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円) (注)	期末残高 (千円)																																						
リース資産	2,995,300	252,063	2,743,237																																						
1年内	396,429千円																																								
1年超	2,497,420千円																																								
合計	2,893,849千円																																								
受取リース料	158,095千円																																								
減価償却費 (注)	252,063千円																																								
受取利息相当額	56,645千円																																								
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額 (千円) (注)	期末残高 (千円)																																						
リース資産	6,196,629	1,158,748	5,037,880																																						
1年内	894,544千円																																								
1年超	4,227,348千円																																								
合計	5,121,892千円																																								
受取リース料	872,534千円																																								
減価償却費 (注)	897,760千円																																								
受取利息相当額	256,890千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産(流動) 千円 貸倒引当金 22,384 未払事業税 15,226 繰延税金資産(流動)計 37,611 評価性引当額 $\Delta 37,611$ 繰延税金資産(流動)の純額 —	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の内訳 (流動の部) 繰延税金資産(流動) 千円 貸倒引当金 292 営業投資損失引当金 1,308,264 未払事業税 7,792 未払固定資産税等 2,326 その他有価証券評価差額金 260,000 繰延税金資産(流動)計 1,578,677 評価性引当額 $\Delta 1,578,677$ 繰延税金資産(流動)の純額 —
(固定の部) 繰延税金資産(固定) 千円 貸倒損失 12,266 投資有価証券評価損 71,103 投資損失引当金 321,395 退職給付引当金 361 美術品等評価損 16,232 繰延消費税額 184 繰延税金資産(固定)計 421,543 評価性引当額 $\Delta 421,543$ 繰延税金資産(固定)の純額 —	(固定の部) 繰延税金資産(固定) 千円 貸倒損失 12,266 投資有価証券評価損 71,103 投資損失引当金 321,395 退職給付引当金 432 美術品等評価損 16,232 繰延消費税額 284 繰延税金資産(固定)計 421,714 評価性引当額 $\Delta 421,714$ 繰延税金資産(固定)の純額 —
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 % 法定実効税率 40.7 (調整) 交際費等永久に損金算入されない項目 0.3 住民税均等割 0.1 評価性引当額 $\Delta 33.5$ 税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.6	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上したため、法定実効税率と法人税等の負担率との差異の原因は記載しておりません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	115.65円	73.34円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	5.53円	△16.50円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	5.44円	—円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	—	15,017,821
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期末の純資産額 (千円)	—	15,017,821
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	—	204,767

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	678,724	△3,131,869
普通株主に帰属しない金額 (千円)	49,600	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(49,600)	(—)
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	629,124	△3,131,869
期中平均株式数 (千株)	113,864	189,792
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	1,866	—
(うち新株予約権)	(1,866)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年12月1日取締役会決議 第2回新株予約権 普通株式 63,800千株	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)														
<p>株主割当による新株式発行について 当社は平成18年3月20日開催の取締役会の決議により株主割当の方法によって平成18年6月20日を払込期日として新株式を以下のとおり発行いたしました。</p> <table border="0"><tr><td>1. 株式の種類</td><td>株式会社クオンツ 普通株式</td></tr><tr><td>2. 発行株式数</td><td>68,326,911株</td></tr><tr><td>3. 発行価額</td><td>1株につき50円</td></tr><tr><td>4. 発行価額の総額</td><td>3,416,345,550円</td></tr><tr><td>5. 資本組入額</td><td>1株につき25円</td></tr><tr><td>6. 配当起算日</td><td>平成18年4月1日</td></tr><tr><td>7. 新株発行日</td><td>平成18年6月20日</td></tr></table>	1. 株式の種類	株式会社クオンツ 普通株式	2. 発行株式数	68,326,911株	3. 発行価額	1株につき50円	4. 発行価額の総額	3,416,345,550円	5. 資本組入額	1株につき25円	6. 配当起算日	平成18年4月1日	7. 新株発行日	平成18年6月20日	<p>1 新株予約権付社債の発行について 当社は、平成19年4月23日開催の取締役会決議に基づいて、平成19年5月10日を払込期日とする株式会社クオンツ第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行いたしました。なお、払込期日である平成19年5月10日までに、全額の払込が完了しております。</p> <p>その概要は以下のとおりです。</p> <ol style="list-style-type: none">発行総額 4,500,000,000円発行価額 額面100円につき100円 各本社債額面金額 100,000,000円各新株予約権の払込金額 新株予約権と引換えに金銭の払込みは要しない。利率 本社債には利息を付さない。社債の払込期日及び発行日 平成19年5月10日償還期限及び方法 (1) 償還期限 平成21年5月10日。但し償還期限の最終日が当社の休日にあたる時は、その前営業日を最終日とする。 (2) 当社は、本社債の発行後、当社が消滅会社となる合併又は当社が完全子会社となる株式交換若しくは株式移転につき当社の株主総会で承認決議した場合その他一定の事由が生じた場合に、残存する本社債の全部を額面100円につき100円又は103円で繰上償還する。本社債に付する新株予約権の数 各本社債に付する新株予約権の数は20個とし、合計900個の新株予約権を発行する。募集の方法 第三者割当の方法による新株予約権の内容 (1) 新株予約権の目的である株式の種類及び数の算定方法 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、その行使請求により当社が当社普通株式を新たに発行または、これに代えて当社の有する当社普通株式を移転する数は、各本社債の払込金額を各本社債に付する新株予約権の数で除し、行使請求された予約権数を乗じて得られた総額を、本項第(3)号記載の転換価額（ただし、本項第(4)号及び第(5)号によって修正または調整された場合は、修正後または調整後の転換価額）で除して得られる最大整数とする。
1. 株式の種類	株式会社クオンツ 普通株式														
2. 発行株式数	68,326,911株														
3. 発行価額	1株につき50円														
4. 発行価額の総額	3,416,345,550円														
5. 資本組入額	1株につき25円														
6. 配当起算日	平成18年4月1日														
7. 新株発行日	平成18年6月20日														

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>
	<p>(2) 新株予約権の行使可能期間 平成19年 5月11日から平成21年 5月10日。 ただし、行使可能期間は、当社が本社債を繰上償還する場合その他一定の事由がある場合には、償還日の前銀行営業日、または、本社債券が償還金支払場所に提出された時、あるいは期限の利益を喪失した時までとする。</p> <p>(3) 転換価額 転換価額は、当初35円とする。</p> <p>(4) 転換価額の修正 転換価額は、本社債の発行後、毎週最終取引日に、当日までの3連続取引日（ただし、当社普通株式の売買高加重平均価格が報告されない日を除く。）の株式会社ジャスダック証券取引所における当社普通株式の売買高加重平均価格の平均値の91%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り捨てる。以下「基準修正額」という。）が当初転換価額（ただし、直前の修正転換価額がある場合にはその修正転換価額）を下回った場合、または、当初転換価額の200%を上回った場合に基準修正額に修正され、当該修正転換価額は、当該転換価額修正日の翌取引日以降適用される。</p> <p>(5) 転換価額の調整 本社債の発行後、当社が時価を下回る払込価額をもって当社普通株式を交付する場合、その他当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。</p> $\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{交付普通株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{交付普通株式数}}$ <p>また、当社は株式の併合の場合等にも適宜転換価額を変更する。</p>

<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>								
	<p>(6) 行使によって発行する新株の払込金額中の資本組入額</p> <p>① 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第40条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合はその端数を切り上げた金額とする。</p> <p>② 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、本項①記載の資本金等増加限度額から本項①に定める増加する資本金の額を減じた額とする。</p> <p>10. 資金の使途 今後の高い成長性が見込まれる海外（マカオのリゾート地区）における開発事業への投資</p> <p>11. 担保・保証 本社債には物上担保及び保証は付されておらず、また本社債のために特に留保されている資産はない。</p> <p>2 資本準備金の額の減少について 当社は、平成19年6月25日開催の当社定時株主総会において、資本準備金を取崩し欠損てん補及びその他資本剰余金に振替えることを決議いたしました。</p> <p>1. 資本準備金の額の減少の目的 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の取崩しを行い、欠損てん補及びその他資本剰余金へ振替え、今後の機動的な企業活動に向けた資本政策に備えるものであります。</p> <p>2. 減少する資本準備金の額 平成19年3月31日現在の当社の資本準備金7,105,675千円の全額を取崩します。</p> <p>3. 減額の方法 資本準備金の取崩額7,105,675千円は、欠損てん補及びその他資本剰余金に振替える予定であります。</p> <p>4. 資本準備金の額の減少の日程</p> <table data-bbox="790 1451 1292 1585"> <tr> <td>①定時株主総会決議日</td> <td>平成19年6月25日</td> </tr> <tr> <td>②債権者異議申述公告</td> <td>平成19年6月25日</td> </tr> <tr> <td>③債権者異議申述最終日</td> <td>平成19年7月25日</td> </tr> <tr> <td>④効力発生日</td> <td>平成19年7月26日</td> </tr> </table>	①定時株主総会決議日	平成19年6月25日	②債権者異議申述公告	平成19年6月25日	③債権者異議申述最終日	平成19年7月25日	④効力発生日	平成19年7月26日
①定時株主総会決議日	平成19年6月25日								
②債権者異議申述公告	平成19年6月25日								
③債権者異議申述最終日	平成19年7月25日								
④効力発生日	平成19年7月26日								

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	8,535	2,164	—	10,699	3,030	1,297	7,669
器具備品	18,359	572	1,589	17,343	12,750	2,268	4,592
リース資産	3,114,300	3,082,329	—	6,196,629	1,158,748	897,760	5,037,880
有形固定資産計	3,141,195	3,085,066	1,589	6,224,672	1,174,529	901,326	5,050,142
無形固定資産							
ソフトウェア	5,034	619	—	5,653	1,926	1,039	3,726
電話加入権	629	—	—	629	—	—	629
無形固定資産計	5,663	619	—	6,282	1,926	1,039	4,355

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

リース資産 コンテンツ販売機 3,082,329千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
営業投資損失引当金	—	3,214,409	—	—	3,214,409
貸倒引当金	54,998	719	—	54,998	719
投資損失引当金	789,668	—	—	—	789,668

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は一般債権の洗替えによる戻入額13,584千円及び回収による取崩額41,414千円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	70
預金	
(当座預金)	784,773
(普通預金)	315,866
(定期預金)	107,787
(別段預金)	658
(外貨預金)	18,008
(その他の預金)	59,159
小計	1,286,254
合計	1,286,325

② 営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
フレパー・ネットワークス株式会社	194,905
BMS株式会社	3,254
イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社	2,301
株式会社安子の電話	380
株式会社イメージ・クリエーション・パブリッシャー	380
その他	380
合計	201,604

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
51,958	920,430	770,784	201,604	79.3	50.3

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

③ 営業貸付金

内訳	金額(千円)
AVERE株式会社	100,000
イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社	26,000
ラックスマン株式会社	10,000
合計	136,000

④ 営業投資有価証券

内訳	金額(千円)
QCバイアウト1号投資事業組合	1,889,588
株式会社安子の電話	1,154,423
株式会社アーティストハウスホールディングス (転換社債型新株予約権付社債)	1,000,000
イーチャージ・プロセッシング・サービス株式会社	948,000
Sun Innovation Holdings Limited	720,182
株式会社オープンループ	659,165
フレパー・ネットワークス株式会社	497,818
ニューディール株式会社	203,324
株式会社グリーンペプタイド	120,000
その他	353,739
合計	7,546,240

⑤ 販売用不動産

地域別	面積		金額(千円)
	土地 (㎡)	建物(㎡)	
関東地区	1,727.33	2,774.26	2,331,954
中部地区	3,878.99	4,473.44	654,938
合計	5,606.32	7,247.71	2,986,893

⑥ 関係会社株式

内訳	金額(千円)
株式会社クオンツ・キャピタル	1,783,366
Quants Capital Asia Limited	1,450,005
合計	3,233,372

⑦ 短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	877,000
合計	877,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月25日
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100未満株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	実費相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号
株主名簿管理人	中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店
買取手数料	1単元の株式数の売買を店頭市場で行った時に徴収される売買委託手数料額を買取単元未満株式数で按分した額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告記載URL http://www.quant.s.co.jp/jp/index.html
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社は、定款において以下のとおり単元未満株主の権利を制限しております。

当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む。以下同じ。）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

2 平成19年6月26日より株主名簿管理人を東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社に変更いたしました。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年3月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書
平成18年5月22日関東財務局長に提出。
- 2 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年3月20日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書
平成18年5月23日関東財務局長に提出。
- 3 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度(第72期)(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
平成18年6月29日関東財務局長に提出。
- 4 有価証券届出書及びその添付書類
有価証券届出書(新株予約権付社債の募集)
平成18年12月13日関東財務局長に提出。
- 5 有価証券届出書の訂正届出書
上記4 平成18年12月13日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書
平成18年12月13日関東財務局長に提出。
- 6 半期報告書
事業年度(第73期中)(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
平成18年12月19日関東財務局長に提出。
- 7 有価証券届出書及びその添付書類
有価証券届出書(新株予約権付社債の募集)
平成19年4月23日関東財務局長に提出。
- 8 有価証券届出書の訂正届出書
上記7 平成19年4月23日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書
平成19年4月24日関東財務局長に提出。
- 9 有価証券届出書の訂正届出書
上記7 平成19年4月23日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書
平成19年5月2日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社クオンツ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 瀬 敬 介 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クオンツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クオンツ及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年6月20日を払込期日とする株主割当増資を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

株式会社クオンツ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 瀬 敬 介 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クオンツの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クオンツ及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は2期連続して営業損失を計上し、また、当連結会計年度において多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年5月10日に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行した。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年6月25日開催の定時株主総会において、資本準備金を取崩し、欠損てん補及びその他資本剰余金に振替えることを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社クオンツ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 瀬 敬 介 ⑩
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クオンツの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第72期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クオンツの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成18年6月20日を払込期日とする株主割当増資を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月25日

株式会社クオンツ
取締役会 御中

三 優 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 高 瀬 敬 介 ㊞
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鳥 居 陽 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社クオンツの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第73期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クオンツの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載のとおり、会社は2期連続して営業損失を計上し、また、当事業年度において多額の当期純損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年5月10日に第2回無担保転換社債型新株予約権付社債を発行した。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年6月25日開催の定時株主総会において、資本準備金を取崩し、欠損てん補及びその他資本剰余金に振替えることを決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。